

## マルクス再生産表式の価値理論

——分配原理と交換原理——

小池田 富男

### はじめに——問題の提起——

再生産表式は、マルクス経済学のなかで、これまでもっとも多く研究の対象とされてきた領域の一つといえよう。ただこれまでは、ローザ・ルクセンブルクやツガン＝バラノフスキーに代表されるように、もっぱら「市場問題」や恐慌理論とのかかわりにおいてとりあげられてきたにすぎなかった。再生産表式は、社会的再生産が円滑に規則正しく進行してゆくにさいしての、再生産過程の前提条件を表示するものとして位置づけられていたのであった。

再生産表式についてのかかる均衡論的な理解にたいして、はじめて批判的検討を本格的にくわえたのは、宇野弘蔵であった<sup>1)</sup>。宇野は表式によって示される「再生産の条件」について、商品経済に特有な事後訂正のプロセスを経て実現される、あらゆる社会に共通な再生産の一般原則の商品経済的な基準と理解した。すなわち、資本主義が社会的再生産の一般原則を、商品形態のなかに価値どおりの交換をつうじて、いかに充足しているかを表示するものとして位置づけたのである。かくして表式論の課題を、「価値法則の絶対的基礎」の解明にもとめることになったのであった。

今日では、マルクス再生産表式は、いわゆる「転形問題」をめぐる論争との関連において、

もっぱら《労働価値説の論証》とのかかわりにそくしてとりあげられるようになったが、宇野による種々の指摘は、それらの先駆的な業績をなすものとして高く評価されているといってよい。しかしながら再生産表式の構成原理を仔細に検討するならば、表式論での「価値法則の絶対的基礎」の解明を、等労働量交換を想定した《労働価値説の論証》として説くという宇野の方法には、なお検討を要するいくつかの重要な問題があるように思われる。

そこでわれわれは、第一に、『資本論』体系における再生産表式論の位相を、マルクスの再生産論に内在する二重の視角にかかわらせながら確定しておこう。第二には、再生産表式を「商品資本の循環形式」にそくして、「社会的総資本の再生産と流通」として設定するマルクス以来の伝統的な方法についても、これを批判的に検討しよう。かくして第三に、再生産表式の「二部門」の関連に、労働を基準にした商品交換の関係をみ、価値どおりの交換による社会的労働配分の「実現」を説くという、これまでの《労働価値説の論証》についても再検討しなければならない。

以上の検討をつうじてわれわれは、マルクス価値理論の、《分配原理》と《交換原理》とからなる重層的な論理構造をあきらかにしなければならない。すなわち、剰余価値論に代表される階級的な分配原理に基礎づけられた、諸資本相互の市場的連鎖にそくした交換原理の体系として、のちの生産価格論を展望することになるであろう。そこで、資本関係をつうずる総生産物の生産手段および消費手段としての階級的な分配の構造を表現する再生産表式は、生産諸部

1) 宇野は、「再生産表式論の基本的考察——マルクスの《経済表》」（昭和7年11月『中央公論』所載、『宇野弘蔵著作集』第三巻所収、岩波書店）のなかで、ローザ批判の形をとりながら、再生産表式について、社会存立の一般的基礎の資本主義的な処理形式を表現するという、その意義と限界とをはじめてあきらかにした。かくして、それまでの表式についての《均衡論的理解》に対する批判的論拠が確立したといえよう。

門間相互の生産諸要素の投入—産出関係を対象とするいわゆる産業連関表とは、明確に区別されなければならないであろう。諸商品の均衡的な価格比率の決定においては、むしろ産業連関表によって示される生産諸要素の物財的な均衡関係が、労働の有機的編成の基準を提供するものとしてその基礎をなすからである。それゆえ、再生産表式に「価値法則の絶対的基礎」をもとめるにさいしても、表式と連関表との混同のうえに成立するこれまでの理解とは別の意味において論じなければなるまい。

かくしてわれわれは、宇野による「生産論」の生産—流通—再生産という体系構成についても、それが「資本一般」の方法的制約のもとでの「直接的生産過程論」のうえになりつつ立論であり、資本=価値関係をつうずる階級的分配=再生産の分析を課題とする「生産論」の意義を不明確にするものとして、再検討しなければならない。それはまた、市場で形成された価格（価値量）の分割としてかたるべき「剰余価値の生産」を、個別資本の論理にしたがって「価値形成=増殖過程」として論ずるという、マルクス以来の伝統的な方法についての再検討をもせまることになるであろう。

## I 資本の流通と再生産

### 1 再生産論の二つの視角

再生産表式の構成原理について検討し、それがいかなる意味で「価値法則の絶対的基礎」をあきらかにするものであるかを考察するにさきだて、われわれはまずマルクスの再生産=表式論の理論的な位相を確定しておかなければならない。そこでさしあたり、『資本論』体系における再生産=表式論の位置づけをあきらかにしてゆくなかで、再生産表式の対象と分析視座とを確認しておこう。

再生産表式は、現行『資本論』の第2巻「資本の流過程」の第3篇に位置し、「社会的総資本の再生産と流通」というタイトルのもとに、再生産論をその内容として展開されている。この篇別構成は、未定稿をエンゲルスが編集した

ものであるとはいえ、基本的には、ほぼマルクスの意図に沿った編纂であるということができよう<sup>2)</sup>。すなわち、再生産表式の分析は、第2巻の第1篇「資本の諸変態およびその循環」と第2篇「資本の回転」で考察されてきた「個別的諸資本の循環」の社会的な絡み合いをとおして形成される、「社会的総資本の循環」という独特な視角から、再生産過程論として展開されたのであった。マルクスは、この第3篇第18章の冒頭において、再生産=表式論の対象をつぎのように規定している。

「資本の再生産過程は、この直接的生産過程とともに本来の流過程の両段階をも包括している。すなわち、周期的な過程……としての資本の回転を形成する総循環を包括している<sup>3)</sup>。」

「第1篇でも第2篇でも、問題にされたのは、いつでも、ただ、一つの個別資本だけだったし、社会的資本の一つの独立化された部分の運動だけだった。／＼しかし、個別的諸資本の循環は、互いに絡み合い、互いに前提しあい、互いに条件をなしあっているのであって、まさにこの絡み合いのなかで社会的総資本の運動を形成するのである<sup>4)</sup>。」

「そこで、今度は、社会的総資本の構成部分としての個別的諸資本の流過程（その総体において再生産過程の形態をなすもの）が、したがってこの社会的総資本の流過程が、考察されなければならないのである<sup>5)</sup>。」

このようにマルクスの再生産論は、「生産と流通の過程的統一」としての「資本の再生産過

2) 最近ロシア語で刊行された『マルクス・エンゲルス著作集』第2版第49巻のなかに収められた『資本論』第2巻の第一草稿においても、つぎのような、現行とほぼ同様の編別構成が展開されているとのことである。

第2巻 資本の流過程

第1章 資本の流通

第2章 資本の回転

第3章 流通と再生産

(副島種典「マルクス『資本論』第2巻について」、『経済評論』、1957、4月号を参照。)

3) K. Marks, „Das Kapital“, Bd. II, „Marks-Engels Werke“, Bd. 24, Dietz Ver., Berlin, 1962—S. 351, 邦訳大月書店版、第3分冊、429頁—以下、D. K., II, S. 351, 訳(3) 429頁と略記。

4) D. K., II, S. 353—354, 訳(3) 432頁。

5) D. K., II, S. 354, 訳(3) 432頁。

程」(資本循環)の社会的な絡み合いのなかに、社会的物質代謝の諸契機がいかに実現されるかをあきらかにするものとして位置づけられているといえよう。それゆえここでは、「資本の固有の循環」のみならず「個人的消費にはいる諸商品の循環」をも含めた、「社会的総資本の循環」が対象にされたのであった。そして再生産表式は、かかる「社会的総資本の流通」における複雑な商品交換を単純化し、それを簡単な数式にまとめたものとして位置づけられているのである。

ところで、マルクスの再生産論は、この再生産表式論にかぎられているわけではない。すでに、『資本論』第1巻「資本の生産過程」の最後に位置する第7篇「資本の蓄積過程」のなかで、資本—賃労働の階級関係が再生産され拡大再生産される蓄積=再生産の過程について言及していた。そこでは、資本の再生産過程が流通過程を媒介にして遂行されるものであることを指摘しながらも、しかし「剰余価値の分割と流通の媒介運動とは、蓄積過程の単純な基本形態を不明瞭にする」ということから、「蓄積を抽象的に、すなわち単に直接的生産過程の一契機として、考察」するにとどまった。それゆえそこでは、一方で商品の価値どおりの売買が前提されるとともに、他方で資本家的生産者はその生産した剰余価値のすべてを取得するものとしたのである<sup>6)</sup>。

これまで第1巻第7篇「資本の蓄積過程」は、産業循環(恐慌)論の視点からもっぱら第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」に焦点をあてて考察されてきたのであるが、むしろ第21章「単純再生産」および第22章「剰余価値の資本への転化」こそ、第1巻「資本の生産過程」を総括する固有の理論内容をもつものとして、『資本論』体系の形成史のうえで高く評価されるべきではないかと思われる。そこでは、「社会は、消費をやめることができないように、生産をやめることもできない」、それゆえ「どの社会的生産過程も、それを一つの恒常的な関連

のなかで、またその更新の不断の流れのなかで見ると、同時に再生産過程なのである<sup>7)</sup>」として、資本循環論の視角とは区別される新たな視点から、再生産の問題をつぎのようにとりあげている。

「生産の諸条件は同時に再生産の諸条件である。どんな社会も、その生産物の一部分を絶えず生産手段に、または新たな生産の諸要素に再転化させることなしには、絶えず生産することは……できない。……社会がその富を同じ規模で再生産または維持するためには、たとえば一年というような期間に消費された生産手段……を同量の新品によって現物で補填するよりほかはないのであって、それだけの量は年間生産物量から分離されて再び生産過程に合体されるのである。だから、年間の生産物の一定量は生産のためのものである<sup>8)</sup>。」

そこで、「生産が資本主義的形態のものであれば、再生産もそうである」と、社会的再生産の資本制的形態として、総生産物の分配をつうずる資本—賃労働の階級関係の再生産をとりあげたのであった。ここでは再生産を資本関係(形態)にとっての物質的基礎(実体)と位置づけ、それを年間の総生産物の資本家と労働者との分配の関係にそくして論じているのである。こうしてマルクスは『資本論』第1巻の総括として、生産物の分配関係にそくした階級関係の再生産をとりあげたのであるが、それは<<直接的生産過程>>として位置づけた第3篇から第5篇までの展開についてみずから内省し、それらを超克する内容をさえもつものであった。それは、マルクスが当初予定していた「直接的生産過程の諸結果」にかわるものとして、しかもその媒介をなすはずの「資本の流通過程」の分析にさきだって、わざわざ論じるに至ったことから首肯できよう。

このようにマルクスの再生産論は、一方では、社会的総生産物の生産手段および生活手段としての分配をつうずる資本—賃労働の階級関係の

7) D. K., I, S. 591, 訳(2) 737頁.

8) D. K., I, S. 591, 訳(2) 737頁.

6) D. K., I, S. 589, 訳(2) 735頁.

再生産として、他方では、個別的諸資本の循環の社会的な絡み合いにおいて形成される「社会的総資本の循環」として、二重に論じられているのである。したがって、宇野弘蔵がマルクス再生産論の検討をつうじて、「再生産論を表式論に解消する」これまでの一般的な理解を「浅薄なる機械的唯物論の見地」といましめ、みずからの『経済原論』で、蓄積論を再生産表式論とともに「資本の再生産過程」という一つの篇に統一したことは、けだし慧眼といえよう<sup>9)</sup>。

しかるに、エンゲルスによる第2巻の編集にさいしては、『資本論』初版からしだいに明確になってきたこのマルクス再生産論の二重の視角について、まったく考慮してはいない。現行『資本論』第2巻の、第1篇「資本の諸変態とその循環」第2篇「資本の回転」第3篇「社会的総資本の再生産と流通」という展開構成は、もっぱら「循環＝再生産」の視角からなされたものといえよう。この『経済学批判要綱』の「資本の流通過程」の篇ですでに展望されていたともいえる、循環（回転）論の視角からの再生産論だけを一面的に絶対視するならば、再生産表式は、「社会的総資本の循環」の一局面を構成するものと想定される「社会的総資本の流通」を表現する、たんなる「流通表式」にすぎないものとなるであろう。その結果として、「直接的生産過程」における「価値形成＝増殖」に対応した、価値の実現過程をこの再生産＝表式論にもとめることになったわけである。

そこでわれわれは、つぎに、こうした資本循環論の視角からの再生産＝表式論が、『資本論』体系の形成の過程でいかに生まれてきたものであるかについて言及しながら、それに不可避な種々の難点をあきらかにしてゆこう。

## 2 資本の流通と再生産

マルクスは、『資本論』第1巻「資本の生産過程」につづく第2巻「資本の流通過程」を、「本来の流通過程」とともに「直接的生産過程」

をもその継起的な局面とする、資本の循環＝回転運動としてとらえた。それをうけた第3篇に位置する再生産＝表式論は、かかる個別的諸資本の循環の絡み合いにおいて形成される「社会的総資本の再生産と流通」を対象として展開されたのである。すなわち、この「総再生産過程」を  $W' \dots W'$  という商品資本の循環形式にそくして考察し、「 $W'$ の個々の成分の価値補填と素材補填」のプロセスを分析するなかで、社会的再生産の基本条件をあきらかにしようとしたのであった。それゆえマルクスの再生産表式には、「社会的総資本」（資本制経済の総体）が円滑な再生産を遂行してゆくための前提条件を、諸商品の価値構成と素材構成において表現するという課題が与えられているといえよう。

しかしながら、このような資本循環論の視角からの再生産＝表式論には、第3巻「資本主義的生産の総過程」との関連において、つぎのようなことが問題となるであろう。すなわち、この2巻での個別的諸資本の循環の絡み合いにおいて想定した社会的再生産の分析と、個別的諸資本相互の競争をつうずる資本主義の現実的な運動過程を分析する「総過程論」とが、それぞれの課題と対象においていかに異なるかが問われることになる。なぜなら、「一つの資本」の再生産＝流通はかならず「他の一つの資本」の併存を前提するということから「多数の諸資本」を導き出すという論理は『要綱』以来のものであるが、「ここではまだ多くの諸資本の交換は問題としない」とし、「この問題は競争にかんする理論に属するもの」であると指摘していたはずだからである<sup>10)</sup>。それゆえ、このきわめて至当なマルクス自身による当時の指摘が、現行『資本論』の再生産＝表式論における「総資本の循環」という方法的視座のなかでは、いかに克服されているのかがあらためて問われることになるだろう。

ところで、社会的再生産にかんするマルクス

9) 宇野弘蔵、『経済原論（上・下）』、昭和25年、『著作集』第一巻、175頁。

10) K. Marks, „Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie“, Pietz Ver., 1953, S. 618, 高木幸二郎編訳『経済学批判要綱』——以下『要綱』と略記——Ⅲ, 682頁。

の本格的な研究は、他の領域にくらべてかなりあとから、追加的になされたものである。『剰余価値学説史』第3章第10節「年々の利潤と賃金が、利潤と賃金のほかに不変資本をも含む年々の商品を買うということは、どうして可能であるか、の研究」のなかで、アダム・スミスの「 $v+m$  のドグマ」の批判を意図した、「不変資本の再生産に関する問題」から出発したものである。この問題の解決のために、一方における「消費生産物の生産者であるA」と他方における「非消費生産物の生産者であるB」とのあいだで、「収入と収入の交換」「収入と資本の交換」「資本と資本の交換」という三つの取引をつうじて、素材補填と価値補填の関係があきらかにされなければならなかった<sup>11)</sup>。それはさらに、第17章「リカードの蓄積、その批判」のなかで理論的深化をみ、年々の総生産物の分配をつうずる資本—賃労働関係の再生産として、一般的に論じられるまでに至っている。こうして『剰余価値学説史』の多くの叙述のなかに、マルクスの再生産表式論の原型が、内容的に、ほぼ完成されていることを確認することができるであろう<sup>12)</sup>。

かくして、マルクスの再生産=表式論は、これを形成史的にみるならば、『要綱』段階ではほぼ概要が確立していた「資本の流過程」の篇での、資本循環論の直接の延長線上に位置づけられるものではない<sup>13)</sup>。むしろ『学説史』のなかで、スミスの「 $v+m$  のドグマ」への批判

を契機として、あらたに付加された問題領域というべきであろう。ところがその篇別構成についてマルクスは、「不変資本の再生産に関する問題は、明らかに、資本の再生産過程すなわち流過程についての篇に属する<sup>14)</sup>」ということから、再生産表式論を資本循環論にリンクすることになった。そこで、一方で「多数の諸資本」相互の交換を第3巻での「総過程論」にゆだねるといながら、他方で個別的諸資本の循環の絡み合いにそくして社会的再生産を論ずるといふ、齟齬をきたすことになったのである。これは、資本循環論と再生産表式論という、もともとその出自を異にする二つの問題が、強いて『資本論』第2巻「資本の流過程」のなかに統一されて論じられたことによるものといえよう。あるいは別の観点からみれば、生産物の分配と補填にもとづく再生産の研究がすむなかで、これまでは単一の資本の現実的運動過程そのもの（運動としての資本）の表現とされてきた資本循環について、あらたに、資本制経済に特有な再生産を維持する関係（関係としての資本）の表現という理解が生まれてきたことによるものではないかと思われる。マルクス再生産論の二つの視角は、この資本循環にかんする新旧二つの理解の混在に基因するものといわなければならない<sup>15)</sup>。

現行『資本論』の、第1巻を「資本の生産過程」とし、第2巻を「資本の流過程」とする篇別構成は、もともと「一つの資本」を対象に「資本一般」の運動過程の分析を課題としていた、『経済学批判要綱』以来の方法をそのまま踏襲したものである。すなわち、第1巻で代表単数としての個別的資本を対象に、「直接的生産過程」における「価値形成=増殖」を説くならば、それに「本来の流過程」が補足された

11) K. Marks, „Theorien über der Mehrwert“, Werke Bd. 26 Teil 1, S. 208—209. 大内兵衛・細川嘉六 監訳『剰余価値学説史』——以下『学説史』と略記——第1分冊, 278頁。

12) „Mehrwert“, Teil 2, S. 477. 『学説史』第2分冊, 644-645頁。

13) 再生産表式の形成史については、現行『資本論』第2巻の構成に即意して資本循環論の形成・確立にそくしてとらえる通説に対しての、松尾純教授によるつぎのような適切な批判がある。『『資本論』第二部第三篇再生産論の形成過程において終始一貫して決定的な意味をもっていったのは、『学説史』におけるスミスの「 $V+M$  のドグマ」批判のための「不変資本の再生産の研究」における諸成果であったということ、したがってまた、その過程では、「地代論の完成」や資本循環論の確立はいかなる決定的な意味ももちえなかった。（「再生産論の形成とその基本課題」, 大阪市立大学『経済学雑誌』第72巻2号所載。

14) „Mehrwert“ Teil 1, S. 81 『学説史』第1分冊, 104頁。

15) 『資本論』第2巻第1篇「資本の諸変態とその循環」において、第1巻での諸規定と重複する内容をもつ「貨幣資本の循環」を何ゆえあらためて論じるに至ったのかを考えると、「資本一般」の方法にもとづく「運動(体)としての資本」というこれまでの理解に、「(再生産)関係としての資本」という理解があらたに付加されたことを考慮すべきではないかと思われる。

資本の循環運動の総体を対象とする第2巻では、「労働時間と流通時間との統一」として把握された「資本の回転」の問題が、価値増殖にたいする制約をあきらかにするものとしてとりあげられなければならない。すなわち、「直接的生産過程」(労働時間)と「本来の流通過程」(流通時間)とによって構成される現実的な運動過程として、「資本の回転」が理解されているのである。その結果、本来は第3巻での競争の原理にそくして、個別資本の利潤率との関連においてとり扱われるべき「資本の回転」の問題が、それに先だつ「流通過程論」で「剰余価値の年率」の規定要因として論じられるという、奇異な廻り道をたどることになったのである<sup>16)</sup>。また、資本の価値増殖にたいする制約を、生産期間と流通期間という継起的な二段階によって構成される「回転期間」なるものの長短の問題として論ずることが、はたして理論的な妥当性をもつものであるかということが問われなければならないであろう<sup>17)</sup>。こうした難点は、第一に、「資本一般」の方法的制約によって、「剰余価値の生産」という階級的分配関係が単一の資本の「価値形成=増殖過程」として論じられたことに基因する、剰余価値と利潤との概念区分のあいまいさによるものである。第二には、資本の循環形式にそくした「直接的生産過程」お

16) 「資本の回転」の問題を第2巻に位置づけるという構成は、「資本一般」の方法に制約された『要綱』段階におけるプランの残滓といえよう。それは、一方で、個別資本の運動にそくした分析によって、剰余価値率と利潤率とのあいだに親和性もたされたからであり、他方で、『要綱』の第三篇が「果実をもたらすものとしての資本」として設定され、資本物神論をその内容とするだけのものにすぎなかったからである。

17) 「回転期間」についてマルクスは、「一定の形態で資本価値が前貸しされる瞬間から、過程を進行する資本価値が同じ形態で帰ってくるまでの期間」(D. K., II, S. 154, 訳(3) 187頁)と規定し、「資本の流通期間と生産期間との合計」において理解した。しかしこの「流通期間」や「生産期間」が、現実にはいかに具体的に規定されるものであるかについては、きわめて不明確といわざるをえない。だからこそ、第9章「前貸資本の総回転、回転の循環」において、「回転期間(u)」の想定にもとづく
$$n = \frac{V}{u}$$
(Vは一年)という回転数(n)の規定とは別に、あらためて、固定資本をも含めた前貸総資本の「平均回転」という計算上の規定に言及せざるをえなかったのである。

よび「本来の流通過程」の継起的段階としての設定によって、ストックとしての資本の運動効率の規定要因にすぎない「資本の回転」の問題は、資本主義の現実的な運動過程における「期間」の問題として扱われざるをえなかったからである。

このように、「直接的生産過程」との対比において補足的な「本来の流通過程」を位置づける個別資本の論理にしたがえば、それらは「資本の回転」の問題に集約されるであろう。しかしながら、これらを社会的再生産(実体)の視点からとらえるならば、事態は一変する。すなわち「本来の流通過程」は商品の売買過程であるとはいえ、厳密には、商品生産物が生産者から消費者に移転・運送されるまでの、運輸・保管の過程にほかならない。それゆえ、「労働時間と流通時間との統一」において理解された資本循環=回転論は、運輸・保管過程をも資本形態のもとに包摂された社会的生産過程の一環に位置づけるべきだとする、他のきわめて正当な理解に抵触する内容といわなければならない。そこで、「直接的生産過程」のみならず運輸・保管過程をもその一環にくみこんだ、《社会的実体》としての生産過程の設定にもとづくならば、「直接的生産過程」と補足的な「本来の流通過程」との「過程的統一」において理解する、資本循環=回転論の現実的な運動過程の分析としての展開については、いまや再考を要するであろう<sup>18)</sup>。

ここにわれわれは、再生産の問題を個別資本の論理にしたがって資本循環論の視角から「資本の再生産過程」の分析として論ずる、「資本一般」の方法的制約による欠陥を克服しなけれ

18) 「直接的生産過程」に補足される《実現流通》との「過程的統一」において資本循環を位置づけるという、マルクス以来の伝統的な理解に対してはじめて適切な批判をなしたのは佐美光彦教授であろう。その論拠について教授はつぎのように説明される。「第一に、流通過程とは、生産物が移転され輸送される過程ではなく、商品経済に特有の形態的転化の過程であり、……第二に、生産過程は、社会的物質代謝に必要な労働過程、したがっていわゆる物質的《生産》の過程およびその分配の過程——物質代謝の一環としての運輸をも含んだ分配の過程——に必至な社会的労働過程である」(『資本循環理論』2・完)、東京大学『経済学論集』、第37巻第4号、74頁)。

ばならない。それにかわるものとして、『資本論』第1巻第7篇の「資本の蓄積過程」のなかではじめて明確にうたわれた、社会的実体（経済原則）としての再生産の視点から、総生産物の階級的分配すなわち総労働の階級的「搾取」の関係をつうずる、資本主義に特有な再生産＝分配の構造を分析すべきであろう。

### 3 社会的実体としての再生産

ところで、姿態変換をつうじて無限に自己増殖をくりかえす価値の運動体という、比類なきマルクスによる資本概念の定義は、商品売買および商品生産の行為における特殊な「目的原理」の物象的表現を意味する。すなわち、資本主義のもとで不断の再生産を実現する固有な「自己更新の原理」を、それゆえ再生産の資本主義的形式を、価値の自立的運動として物象的に表現するにすぎない。そこで、労働力の商品化にもとづく生産過程の商品経済的な「包摂」を表現する、 $G-W \dots P \dots W'-G'$  という産業資本の運動形式も、たんに価値増殖を目的にするという資本家的商品生産の「運動の原理」を意味するにすぎないものといえよう<sup>19)</sup>。

しかるにマルクスは、資本主義を「一つの資本」を対象に資本の循環形式にそくして分析するという、『要綱』以来の「資本一般」の方法的制約によって、価値増殖目的という個別資本

家の私的な行為規範の物象的表現（個別資本の論理）にすぎない資本循環を、あたかも現実的な経済過程そのものの表現であるかのように扱い、ここに個別資本の競争にそくして利潤率の規定要因として扱うべき「資本の回転」の問題が、「回転期間」という非現実的な想定にもとづいて「生産論」で論じられることになったのである。現行『資本論』の、第1巻を「資本の生産過程」とし第2巻を「資本の流過程」とする構成も、すでに指摘したように、《生産》と《流通》とを現実的な「資本の運動」における二つの継起的な段階として設定するという、「資本一般」の方法的影響によるものといえよう。しかしながら、市場的関連としての《流通》に對置される社会的実体としての《生産》の分析においては、個別資本の論理にしたがって、「本来の流過程」による補完を予定した「直接的生産過程」を対象にすることはできない。「資本一般」の方法によるかぎり、社会的物質代謝としての《生産》と、市場的関連（ヒトとヒトとの関係）としての《流通》との二次元的区分が不明確になり、ここに両者は、「資本の回転」を構成する「直接的生産過程」と「本来の流過程」という、継起的な段階区分として理解されることになったのである。

そこでわれわれは、「資本の生産過程」の分析にさいしては、はじめから社会的物質代謝という不断の再生産の資本主義的な構造を分析する、いわゆる再生産論として展開しなければならないであろう。「資本の生産過程」ないしはマルクスの生産論が、はじめから再生産論として展開されなければならないことについて、はじめに論じたのは佐美光彦教授であった<sup>20)</sup>。教授によるこの卓越した指摘は、宇野弘蔵の独自の「流通形態論」の理論的成果にうらうちされた

19) これまで資本概念は、たんに自己増殖をくりかえす価値の運動体として定義されるだけにとどまり、それが商品経済に固有な目的原理の物象的表現にすぎないことまでは言及されなかった。私的な価値増殖目的を表現するにすぎない貨幣資本の循環形式にそくして、資本主義の現実的な運動過程を考察しようとする「資本一般」の方法や、いわゆる「回転期間」の想定は、ここに基因するといえよう。「運動体としての資本」といっても、けっして実在的なモノについての規定ではなく、資本主義に特有な生産＝消費および売買の自己更新原理（再生産関係）の規定なのである。この点では、資本循環論を「産業資本の現実的運動」を分析するものとして位置づける佐美教授の見解は、階級関係の再生産（生産物の分配）が資本＝価値関係を介していかんか実現されるかを解明すべき「生産論」のテーマを不明確にすることになるのではないかと思われる。「資本関係」を資本一賃労働の階級関係と同一視し、その物象的表現にすぎない「運動としての資本」と対立させて理解したところに、佐美教授の難点が指摘できよう（佐美、前掲「資本循環論」〈2・完〉、72頁）。

20) 「資本循環論の方法的意義が《流通論》から《生産論》への移行ないし《生産論》の全体にうけとめられるかぎり、《生産論》の全体が生産と流通との相互媒介的《再生産論》であり、ここでは、流通から分離された単独の《資本の生産過程》、ないし生産を含まない単独の《資本の流過程》が考案されるのではないことは、いうまでもない。」（佐美、前掲「資本循環論」〈2・完〉、93頁）。

ものにほかならない。

周知のように、宇野は『資本論』の体系を批判的に検討し、マルクスが第1巻のための序説として位置づけていたにすぎない第1・2篇を、資本制経済の特殊歴史的な機構を分析する「流通形態論」として独立させたのであった。これに対応して、第1巻の第3篇「絶対的剰余価値の生産」以下と第2巻のすべての篇とが一つに統一され、「生産論」として再構成されたのである。それゆえ、かかる「生産論」の対象は、決して代表単数として想定される個別的資本の「直接的生産過程」であろうはずはなく、流通形態論によってあきらかにされた資本制経済機構をつうじて実現される、社会的物質代謝＝再生産の構造分析でなければならない<sup>21)</sup>。《生産》は《消費》の対概念であり、《流通》の対概念は、社会的物質代謝（実体）としての《再生産》にほかならないからである。ここに、いわゆる形態—実体の論理的な連関をとく、あらたなカギがあるといえよう。

そこでこの「生産論」においては、「一つの恒常的な関連のなかで、またその更新の不断の流れのなかで」位置づけられた、「社会的生産過程」（傍点は筆者）の分析がなされなければならない。そこでは、労働＝生産過程の帰結としての生産物は、社会の物質代謝連関にそくして、同時にその労働＝生産過程の条件として措定されることになるであろう。そしてそれは、社会の総生産物が一方では消費された生産財の補填にあてられ、他方では直接の消費資財に充当されるという、生産物の分配＝再生産の構

21) マルクスが、商品を生産する産業資本の「直接的生産過程」の二側面として「労働過程と価値形成過程との統一」(D. K., I, S. 201, 訳(1)245頁)を論じたにすぎないのに対して、宇野は「労働＝生産過程」を、「あらゆる社会に共通なる、いわば人間社会の実体をなす経済生活における行動の原則」(宇野『経済原論』岩波全書、昭和39年、『著作集』第二巻、7頁)、すなわち「経済原則」という基礎過程をあきらかにするものとして位置づけた。こうした理解は、鈴木鴻一郎編『経済学原理論(上)』(東京大学出版会、1960)において更に展開され、「生産過程の全体的関連」にそくして、「社会的総労働力を生産手段と生活資料の生産に配分し、社会的総生産物のうちから生産手段部分と生活資料部分とに相当する労働部分を確保しなければならない」(同書、105頁)という、社会的物質代謝の規定がなされるにいたった。

造分析をつうじてはじめて可能になる規定といえよう。『資本論』第1巻の終章「蓄積論」ではじめて明確にされたこの分配＝再生産の視角は、それに先だつ第3篇第5章第1節「労働過程」における、「生産物の立場」からの諸規定に対応するものといえる。そこでの、「生産物は、労働過程の結果であるだけではなく、同時にその条件でもある」とする規定や、「生産的消費と個人的消費」の区分にもとづく「生産手段」と「生活手段」の分類などは、分配＝再生産の視角からの社会的物質代謝にかんする規定を展望したものといえるからである。

資本主義のもとにおいて、この不断の再生産を可能にする総生産物の生産財および消費財としての分配は、いうまでもなく、特殊な価値（資本）関係をつうずる階級的な分配関係として実現されるにすぎない。そこで、この分配＝再生産論としての「生産論」では、投下価値の維持＝増殖という資本関係をつうじて総生産物がいかに分配され、資本—賃労働の階級関係の再生産を可能にするかが分析されなければならないのである。社会的総生産物の生産財および消費財としての階級的な分配構造の分析こそ、「生産論」の課題なのである。そこでわれわれは、まず第一に、労働者による賃金財の買いもどしという生産物の階級的分配にもとづく「剰余労働の搾取」が、資本＝価値関係をつうじて、「剰余価値の生産」として実現されるという構造を分析しなければならなかった。これをこれまでのように単一の資本にそくしてみたのでは、たんなる商品売買のうち解消され、《買いもどし》という分配関係であることすらあきらかにされえないだろう<sup>22)</sup>。第二に、生産過程で消費された生産手段の補填（分配）が、資本関係

22) 労働者による賃銀財の「買戻し」の関係は、宇野の『経済原論』第二篇第一章二「価値形成＝増殖過程」において、資本家と労働者との間の商品売買を基軸にした《労働価値説の論証》のために想定されたものである。その後、宇野による価値実体の規定の補強をめぐる研究の進展のなかで、「第二篇」が全体としての資本家と労働者との関係を解明するものであるとする、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(〈下〉236頁)や日高普『経済原論』(時潮社1964、158頁)に代表される見地が提起された。これらに対して宇野は、「個々の資本家に対して個々の



のもとでは、不変資本の「価値移転」という特殊な形式をつうじて確保されることが解明されなければならない。流動資本および固定資本の区分は、生産手段の素材的な相違にもとづく、分配＝補填関係における資本の処理形式のちがいによるものといわなければならないだろう。第三には、資本主義のもとでの生産規模の拡大が、「剰余価値の資本への転化」という特殊な価値関係を介する、剰余生産物の生産的消費および追加的労働力の確保への充当によって実現されるという構造があきらかにされなければならない<sup>23)</sup>。

こうした分配＝再生産論の視座にたつて「生産論」を検討するとき、宇野による「資本の生産過程」「資本の流通過程」「資本の再生産過程」という体系構成についても、その妥当性が問われるであろう。この生産—流通—再生産というトリアーデは、単一の資本の「直接的生産過程」における「価値形成＝増殖」を前提に、ついで「回転とその価値増殖に及ぼす影響」を論ずるといふ、「資本一般」の方法に制約された展開であり、折角の「流通形態論」の成果を「生産論」の内実にまで生かすことができないからである。マルクス自身が指摘しているように、「剰余価値の生産」を単一の資本を対象とする「価値形成＝増殖過程」として説くことは、階級的分配＝「搾取」関係という実体が、資本関係という再生産の形態的側面から生ずる「幻想」のうちに隠蔽されることになるであろう<sup>24)</sup>。

労働者があってはじめて賃銀をもらい賃銀で買うことができるのであって、総資本家から総労働者が買うなんかということはない（宇野弘蔵編『資本論研究』IV、筑摩書房、1967、253頁）と反論する。しかしながら、個々の資本家および労働者の売買をみてもそれが「買戻し」であることはあきらかにしえないのであって、分配原理を交換の原理として展開しようとしたところに、宇野の無理が指摘できよう。

〔23〕 分配＝再生産論として「生産論」の全体をとらえかえすとき、マルクスが『資本論』第1巻の終章をなす第7篇で扱った「剰余価値の資本への転化」の問題は、この第2巻第17章「剰余価値の流通」のうちに統一されて論じられるべきではないかと思われる。また、 $W' \dots W'$  という商品資本の循環形式も、再生産表式よりはむしろ、この「拡大」再生産の特殊資本制的な実現機構の考察において、有効な分析視座を提供するものと思われる。

24) 『資本論』第1巻第7篇「資本の蓄積過程」において、

宇野の「生産論」冒頭における「労働価値説の論証」についての種々の困難も、ここにその原因があるといつてよい。また単一の資本の運動形式にそくした展開は、階級的な分配関係をあきらかにする「剰余価値論」と個別資本の競争の基準としての「資本の回転」とを直結させた、「剰余価値の年率」という奇妙な規定をそのまま残存させることにもなった。さらに再生産表式についても、「資本一般」の方法に依拠した「回転＝再生産」という視角から、これを「社会的総資本の循環」として論じ、個別的諸資本の絡み合いによって形成される交換関係にそくして、表式に価値どおりの売買という「実現問題」をもちこむことになったのである。

## II 再生産表式の構成原理

### 1 再生産表式における「流通」

再生産表式論を『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」に位置づけるという展開構成は、つぎのようなマルクスの構想にもとづくものであった。すなわち、第2巻の第1・2篇では、「社会的資本の一つの独立化された部分の運動」としてとりだされた個別的諸資本の循環を、「直接的生産過程」と「本来の流通過程」とを継起的にくりかえす「周期的な過程」すなわち「資本の再生産過程」として実在的にとらえ、ついで、それらの諸循環相互の絡み合いによって形成される「社会的総資本の運動」（社会的再生産過程）を、「社会的総資本の循環」として考察するというものである<sup>25)</sup>。

生産手段・生活資料の生産を前提に、資本—賃労働の階級関係の再生産およびその拡大再生産が論じられたのであるが、そのなかでマルクスは、「貨幣形態が生み出す幻想」として可変資本ないし資本価値の「増殖運動」の実体を暴露することを試みた。かかる規定は、資本の循環運動にそくした「価値形成増殖」の規定にもとづくこれまでの展開とは異質な内容として、一般には「実体論的偏向」にもとづくイデオロギー的批判として扱われてきたにすぎない（山本哲三、「領有法則転回論と経済学批判——資本蓄積論と転回論——」、北海道大学『経済学研究』第24巻第4号、400-404頁）。しかしわれわれは、剰余価値論を「価値形成＝増殖論」として論じてきたそれまでの「資本一般」の方法を克服すべく、分配＝再生産論というあらたな「生産論」の視座を内省的に開拓した指摘としてうけとるべきであろう。

25) D. K., II, S. 351—352, 訳 (3) 429—430 頁。

このように、現行『資本論』においては、社会的再生産の分析は、「再生産過程」の表現として位置づけられた資本循環の《個別》から《総体》への移行という周知のトリアーデにしたがって、《回転=再生産》という視角からなされているといえよう。そこで再生産表式も、「社会的総資本の流通」を表現する《流通表式》として位置づけられ、 $W' \dots W'$  という「商品資本の循環形式」にそくして理解されることになった。すなわち、社会的総商品の素材的な構成と価値構成との相互関連において、「社会的総資本の再生産過程」が円滑に遂行されるための前提をなす、流通 ( $W' - G - W$ ) における実現条件をあきらかにするものとして位置づけられているのである。

この、 $W' \dots W'$  循環にそくして「社会的総資本の再生産過程」を論ずるというマルクスの再生産=表式論の方法については、つぎのような叙述が参照されなければならない。

「われわれが分析しなければならないのは、明らかに、流通図形  $W' - \begin{cases} G - W \dots P \dots W \\ g - w \end{cases}$  であって、しかもここでは必ず消費が一役を演ずるのである。なぜならば、出発点の  $W' = W + w$  という商品資本は、不変資本価値と可変資本価値と剰余価値とを含んでいるからである。だから商品資本の運動は、生産的消費とともに個人的消費をも含んでいるのである<sup>26)</sup>。」

「 $W' \dots W'$  という運動では、まさにこの総生産物  $W'$  の各価値部分がどうなるかが示されなければならないからこそ、それによって社会的再生産の諸条件が認識できるのである。総再生産過程は、ここでは資本そのものの再生産過程を含んでいるのと同じように、流通に媒介される消費過程をも含んでいるのである<sup>27)</sup>。」

このように、マルクスが「社会的総資本の循環」として理解している内容にたちいってみるならば、それがさしあたり考察の対象としているものは、「資本の固有の循環」と「資本を形成

しない商品の流通」という二つの「流通」にはかならないことがわかる。それはかつて『剰余価値学説史』において、「資本と資本の交換」「資本と収入の交換」「収入と収入の交換」として論じたものにかならない<sup>28)</sup>。そしてそれは、マルクスが当初想定した、個別的諸資本の社会的な絡み合いをつうじて形成される市場的連鎖としての「流通」とは、質的に区別されるべき内容といわなければならないであろう。

「資本の固有の循環」とは、不変資本の価値移転にもとづく消費された生産手段の補填であり、他方、「個人的消費にはいる諸商品の循環」とは、資本家および労働者の剰余価値の獲得と可変資本価値の支払いとを根拠にする生活資料の確保にかならない。したがって、この社会的総生産物の生産手段の補填および生活資料の確保としての階級的な分配の構造は、マルクスのというような個別的諸資本の社会的な絡み合いにそくしてあきらかにされるようなものではないのである。そもそも、個別的諸資本の社会的な絡み合いによって形成されるのは、たんなる一般的商品流通にすぎず、マルクスのいわゆる「社会的総資本の循環」などではありえないからである。階級的な分配関係は、もともと、こうした個々の商品交換（商品流通）の背後にかくされた内容として、「生産論」の分析課題をなすのである<sup>29)</sup>。

28) „Mehrwert“, Teil 1, S. 202—223, 第1分冊, 269—297頁。

29) これについてマルクスは、『剰余価値学説史』のなかで自らつぎのように適切な指摘をしたはずであるが、再生産表式論では考慮されなかった。「交換そのものにおいては [交換者たちの目的を度外視すれば]、諸商品だけが互いに相対するだけであり、——そして単純な交換が行われるのであり——、これらの商品は単に商品として相互に関連しあうだけで、これらの商品にとっては収入や資本という規定はどうでもよいことである。」 („Mehrwert“ Teil 1, S. 209, 第1分冊, 279頁) 青才高志氏は、表式的関連がけって個別的諸資本相互の産業連関的な絡み合いではなく、「資本流通」(資本との交換)と「一般的流通」(収入との交換)の絡み合いであることを強調されている。(「利潤論の諸問題<2>」——再生産表式と転形問題の位相的差異——)『信州大学経済学論集』第1, 59-61頁)5号 産業連関表との相違を明解に区別されたのであるが、資本流通と一般流通とを並置する《循環論視角》からの表式理解では、「流通」および「交換」の概念があいまいなまま表式論で使用されざるをえないであろう、ここに、氏にあっては「生産価格論

26) D. K., II, S. 391, 訳 (3) 482-483頁。

27) D. K., II, S. 392, 訳 (3) 483頁。

こうしてマルクスが、社会的総生産物の階級的な分配関係を、きわめて不明確な「社会的総資本の循環」の論理にしたがって展開せざるをえなかったのは、マルクスの再生産論において、「資本一般」の方法にもとづく「回転＝再生産」という資本循環論の視角からの論理と、新たな社会的物質代謝の視点からの「分配＝再生産」の論理とが混在していたからにほかならない。その結果、一方では、資本一賃労働のあいだでの価値関係をつうずる生産物の分配の問題が、個別資本相互の市場的関連にそくした諸商品の交換関係と同一に論じられ、両者の次元区分があいまいにならざるをえなかった。他方では、個々の商品売買の社会的な結果において、しかもその背後で実現されるにすぎない、総生産物の階級的な分配＝再生産の構造分析が、社会的再生産の経年的な動態過程の分析（再生産過程論）として展開されることになったのである。

そしてこの再生産過程を、 $W' - \left\{ \begin{array}{l} G-W \\ g-w \end{array} \right\} \dots P \dots W'$  という商品資本の循環形式にそくして考察し、販売 ( $W'-G'$ ) という「価値補填」にもとづく購買 ( $\frac{G-W}{g-w}$ ) という「素材補填」の関係において、次年度の生産 ( $W \dots P \dots W'$ ) を媒介する今年度の「流通」の条件を再生産表式によってあきらかにしようとしたのであった。

しかしながら再生産論の本来の課題は、社会的物質代謝が年々いかに過不足なくくりかえされてゆくかを、ただ商品資本の循環形式にそくしてたどるといふことにあるのではない。マルクスも指摘するように、可変資本 ( $v$ ) 不変資本 ( $c$ ) 剰余価値 ( $m$ ) からなる「総生産物の各価値部分がどうなるか」をあきらかにすることにあるのであり、「価値補填」をつうじて実現される「素材補填」という、資本関係のもとでの生産物の分配構造の分析にほかならない。

において、……社会的再生産論において示された社会的価値関係の総体を受けとめるが故に、再生産表式論の援用および生産価格体系の数値的解明一般は否定すべきではない（青才、前掲論文、57頁）と、生産価格論の「転形論」的展開へのこだわりがみられることのある理由があるように思われる。

したがってそれは、「総資本が結果した生産物価値そのもののなかでの運動」（傍点は筆者）であるから、そもそも個別資本の運動の表現において妥当するにすぎない商品資本の循環形式にそくして理解できる内容とはいえないであろう<sup>30)</sup>。これを無理に、商品資本の循環形式にそくして理解しようとしたところに、流通 ( $W'-G-W$ ) による生産 ( $W \dots P \dots W'$ ) の媒介関係として、再生産表式論での実現「流通」の想定がなされることになったのである。そこで再生産表式は、たんなる「流通表式」として位置づけられ、それによって表示される「再生産の基本条件」は価値どおりの売買が行われるためのたんなる「実現条件」として理解されることになった。こうしたマルクスの再生産＝表式論の位置づけは、『資本論』第3巻の冒頭における、つぎの叙述によって端的に示されているであろう。

「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終るのではない。それは現実の世界では流過程によって補われるのであって、この流過程は第二部の研究対象だった。第二部では、ことに第三篇で、社会的再生産過程の媒介としての流過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体として見ればそれは生産過程と流過程との統一だということが明らかになった<sup>31)</sup>。」

このようにマルクスでは、「直接的生産過程」としての「資本の生産過程」に対応させて、「社会的再生産過程の媒介としての流過程の考察」をもとめたのである。商品生産物の価値形成＝

30) 個別資本の運動形式にそくした「形態転換と素材転換」の考察として位置づけられるマルクス再生産論の一面は、『経済学批判要綱』以来のものといえよう。ここでは、とりわけ固定資本と流動資本の再生産にかんする諸規定をつうじて、「自己を更新するための諸条件を自己自身のうちにふくんだものとしての生産過程」（„Grundrisse“ S. 629, III, 694頁）が想定されている。

31) D. K., III, S. 33, 訳 (4) 33頁。

増殖をあらかじめ「直接的生産過程」で説き、ついでその実現を再生産＝表式論で論ずるというマルクスの構想が窺いえる。しかしながら、再生産表式そのものについてみるならば、マルクス自身がいうように「社会的資本の一年間の機能をその結果において考察」（傍点は筆者）したものにはすぎない。それゆえ、不変資本価値と可変資本価値および剰余価値からなる総商品の価値額については、すでに貨幣による価値尺度をつうじて実現されたものと前提しなければならぬ。表式で問題となる「流通」は階級的な分配であって、市場的な交換ではないからである。これを混同したところに、表式論に《実現問題》をもちこみ、またすべての資本が一律に年一回転しおかないという非現実的な想定がなされる必要があった<sup>32)</sup>。そこで、第20章第5節での「貨幣流通による諸転換の媒介」という想定や、拡大再生産表式における価値実現のための「貨幣源泉」への言及などは、分配関係を交換関係に解消することによって再生産表式の性格を不明確にするものといえよう。

## 2 商品の価値構成と素材構成

再生産表式は、すでにみたように「社会的総資本の一年の機能をその結果において」表現したものであり<sup>33)</sup>、社会的総商品の価値構成と使用価値的な素材構成との関連にそくして、総生産物の階級的な分配をつうずる資本主義の再生産構造をあきらかにするものである。不断の再生産の維持に不可欠な、生産手段の補填と労働者および資本家の生活資料の確保とが、資本（価値）関係をつうじていかに実現されるか

32) 日高普教授は、この非現実的な「年一回転」の想定必然性を、「生産手段の価値」が「年間生産物の合計に二重に算入されることになる」（日高、『再生産表式論』、有斐閣、昭和56年、48頁）ことを回避するための要請にもとづくものと理解した。しかし問題は、資本循環＝回転論の視角からの表式論の理解にあるのであって、年度末にいきよに行われる総商品の実現過程を対象にした、「流通表式」としての表式理解に必然的な難点といえよう。「総資本の循環」ではなく、結果としての商品生産物の価値構成と素材構成の分析であることが明確になれば、回転の問題が表式論にはなじまないこともあきらかになるであろう。

33) D. K., II, S. 391, 訳(3) 482頁。

を表示するものといえよう。そこで再生産表式は、階級関係の再生産が価値関係をとおしてその物質的根拠を確保する構造を表現するものとしては、生産（産業）諸部門間における生産諸要素の相互補填（投入産出）関係の分析を課題とする産業連関表と、質的に区別されなければならない。ここに、表式における総商品の素材構成が、産業連関表のいわゆる《n部門分割》の単純化されたものとしてではなく、はじめから、総商品の生産手段および消費手段への《二部類分割》として設定されなければならない理由がある<sup>34)</sup>。

しかるにマルクスは、社会的再生産の分析を、個別的諸資本の循環の社会的な絡み合いをとおして形成される「総資本の循環」にそくして論じ、再生産の経年的な運動のプロセスを商品資本の循環形式にそくして理解しようとした。それゆえ、再生産表式の理解にさいしても、第一に、総資本を「社会的生産の二つの部門」を構成する二群に分割し、これら両資本〔家〕群相互の「部門間取引」を想定することによって、「二部門」の関連を市場的な交換関係として論じたのである。また第二に、総商品の価値構成と素材構成との表式的連関は、次年度の生産条件が確保されるための、前年度の商品の「流通」の基準をあきらかにするものとして設定されることになった。こうして再生産表式は、二群に配属された諸資本相互の市場的関連にそくした

34) 再生産表式における「部門」分割について、伊藤誠教授は、「一般に部門から成る拡張再生産にもつうずる問題の基本を、単純化して二部門なり三部門から成る単純再生産の構造に抽象して考察しておくことは、あながち排除されるべき手法とはいえない」（伊藤、『《転形問題》の一考察」1975、『価値と資本の理論』所収、岩波書店、319-330頁）とするとき、いわゆる産業連関表の単純形として再生産表式を理解することになる。これに対して、青才高志氏は「生産部門的な2部門および3部門編成の単純形ではありえない」（青才、前掲論文、63頁）と妥当に批判した。ただ、宇野の指摘にそった「生産部門」と「産業部門」の規定はきわめてあいまいであり、検討の余地が残る。事実、青才氏は伊藤教授の《転形論》の補強として、「産業部門」分割にもとづく独自の表を作成しているが、メイヤン・トンにみられた再生産表式の産業連関表的な拡張解釈をこえるものではない。伊藤説が表式に産業連関をみたすれば、青才説は表式を産業連関表的に改作しているにすぎず、やはり両者の区分が不明確といわざるをえない。

《流通表式》として位置づけられ、社会的再生産における第一年度と次年度との《均衡関係》をあきらかにするものとして論じられたのである。この総生産の「二部門」への分割について、マルクスはつぎのように規定している。

「社会の総生産物は、したがってまた総生産も、次のような二つの大きな部門に分かれる。／Ⅰ 生産手段。生産的消費にはいるよりほかはないかまたは少なくともはいることのできる形態をもっている諸商品。／Ⅱ 消費手段。資本家階級および労働者階級の個人的消費にはいる形態をもっている諸商品。／これらの部門のそれぞれのなかで、それに属するいろいろな生産部門の全体が単一の大きな生産部門をなしている。すなわち、一方は生産手段の生産部門を、他方は消費手段の生産部門をなしている。この両部門のそれぞれで充用される総資本は、社会的資本の一つの特殊な大部門をなしている<sup>35)</sup>。」

このように、社会的総生産物の二大区分にもとづいて、総生産＝総資本の「二部門」分割が想定されたのである。しかしながら、再生産表式にかんするかぎり、総商品の《二部類》分割は商品の素材的な性質にもとづく区分ではなく、社会的物質代謝における消費のされかたの相違にもとづく区分といわなければならない<sup>36)</sup>。そこで同一使用価値をもつ商品も、それが物的財貨の生産に投入されたかぎりでは生産手段に、資本家および労働者の生活資料に供されたかぎりでは消費手段に分類されなければならないのである。したがって、マルクスのように総商品の《二部類》分割にもとづいて総生産の「二部門」分割および総資本の二群への分割を想定することは、その意義をそこなうものといえよう。そしてその結果、多数の生産諸部門の産業連関

の単純化されたものとして表式的連関を理解するという、誤謬をくりかえすことになるであろう。いうまでもなく、《n部門》からなる諸生産部門の産業連関を、二部門ないし三部門構成の投入産出関係に単純化することは可能である。しかし重要なのは、この単純化された連関表と再生産表式とは、のちにみるようにまったく別のものであるということである。

ところでマルクスは、『資本論』第2巻第20章の第4節「部門Ⅱのなかでの転換」のなかで、部門Ⅱの「亜部門」として必需品生産部門と奢侈品生産部門とを想定した<sup>37)</sup>。また第12節でも、部門Ⅰの「亜部門」としての金生産部門を想定し、それにそくして「貨幣材料の再生産」を論じている<sup>38)</sup>。このような「亜部門」への細分化は、たんに表式的連関を不必要に複雑にするというだけにとどまらず、再生産表式に産業連関表的な混濁をもたらすものとして、われわれはこれを排すべきであろう。

そこでこの点について、「貨幣材料の再生産」にそくしてみよう。マルクスは金生産部門を、金が一般に工業用原料として生産されることにもとづいて、部門Ⅰの「亜部門」をなすものとして想定したのであった。こうした想定にもとづいて宇野もまた、生産手段として生産された金が生産手段としては使用されずに貨幣に充用されるという、「貨幣材料の再生産」を表式にそくして説明する。すなわち、両部門の資本家の取得する剰余価値の一部が、第Ⅰ部門の生産物に属するとされる金の購入に充当され、かくして両部門で「蓄蔵」された金が、流通手段として磨滅した分の補填にむけられるというのである。しかしながら、再生産表式の《二部類》分割にしたがえば、「貨幣材料の再生産」を個別にとりだして論ずることは、疑問といわなければならない。なぜなら、その年度に生産された金は、それが原料として生産的に消費されたかぎりでは第Ⅰ部類の商品の価値額を構成するものであり奢侈品（貴金属）として保有さ

35) D. K., II, S. 394, 訳(3) 486頁。

36) 再生産表式における生活資料と生産手段との素材区分について、マルクス以来の《二部門分割》の不明確さを指摘し、「生産物の二部類」分割でなければならないことをはじめあきらかにしたのは、戸原四郎教授であろう。本来の「生産部門」を意味する *Zweig* とここでとりあげられる *Abteilung* のちがいに閑説しながら、表式では「商品の用途による分類」でなければならないことを指摘した(戸原『恐慌論』、経済学全集7、筑摩書房、1972、67頁)。

37) D. K., II, S. 410—420, 訳(3) 506—518頁。

38) D. K., II, S. 465—476, 訳(3) 578—592頁。

れ、したがって貨幣として機能しているかぎりでは、第Ⅱ部類の商品の価値額を構成するものとして分類されなければならないからである。そもそも、一般的等価物の金商品への制度的固定化（金本位制）を前提するならば、奢侈品として保有される金は、そのまま貨幣なのであり、その摩滅についても、社会が商品経済的に負担すべき「流通費用」としなければならない必然性はどこにもない。それゆえ、「貨幣材料の再生産」は、表式論にかんするかぎり、たんなる消費手段一般の再生産の問題のうちに解消されるものではないかと思われる<sup>39)</sup>。

かくして、年間に消費された総商品の生産手段と消費手段とへの「二部類」分割は、年間をとおして実現された総商品価値の  $c \cdot v \cdot m$  への分割に対応したものといわなければならない。すなわち、単純再生産を想定すれば、実現された価値額のうち不変資本価値（ $c$ ）部分は、生産手段として消費された流動資本価値のフロー量と、その年度内に更新された固定資本価値額との合計において、生産手段の購買総額を意味する<sup>40)</sup>。また、可変資本価値（ $v$ ）部分は、年

間に充用された労働力の価値総額であり、総資本が年間に獲得した利潤総額に実現される剰余価値（ $m$ ）部分とともに、消費手段の購買総額を構成するのである。このように、総生産物の分配をつうずる再生産の物的条件の確保が、投下価値の回収（維持＝増殖）という資本関係にもとづいて、いかに実現されるかをあきらかにすべく要請された区分なのである。したがって、総商品の素材構成、あるいは「二部類」分割といっても、厳密には、年間をつうじて生産手段および消費手段として販売された価値額の二分分割が、 $c \cdot v \cdot m$  分割との対応において問題なのである。

にもかかわらずマルクスは、「社会的生産の二つの部門」を想定し、二つの資本〔家〕群の相互間およびそれぞれの資本〔家〕群の内部での、貨幣を媒介にした交換取引を表式論にもちこむことによって、総生産物の階級的分配と諸商品の市場的交換とを、ともに「素材補填」としていわば二重写しに論じたのである。そこで、表式論で示される「再生産の条件」も、一方では、資本—賃労働関係の再生産の物的条件の確保として理解されるとともに、他方では、諸商品の流通上の制約条件として、生産価格体系の形成にさいしてもみとされなければならない基準として理解されることにもなった。こうした二重性は、再生産＝表式論での「流通」概念のあいまいさにもとづく、分配原理と交換原理との混同によるものといえよう。

### 3 表式と「再生産の条件」

マルクスにとって再生産表式は、「総資本の循環」の第一段階を構成する「総商品の流通」において、次年度の生産過程（第二段階）のための物的条件を過不足なく確保しうる、市場的な均衡基準を表現するものとして位置づけられているのである。いわば、総資本の「直接的生産過程の諸結果」としての総商品について、その価値構成と素材構成との関係にそくして、つぎの流通段階における再生産条件の過不足なき確保のための基準を表現するものであった。し

39) 宇野はマルクス同様に、貨幣の摩滅に対する補填の問題を、「生産手段として生産された金が、生産手段としては使用されないで貨幣に充用される」関係において理解し、生産財生産部門で生産された金が、「両部門の資本家の剰余価値部分から貨幣として蓄積されるものとして控除される」（宇野『経済原論』岩波全書、『著作集』第二巻、91頁）関係を表式を用いて説明し、マルクスの混乱を整理した。しかし金を第Ⅰ部門の生産物に限定するこの理解は、使途別という結果的な総商品の二部類分割の意義を不明確にするものといわなければならない。また貨幣摩損分を「社会的に負担される流通費用」とすることは、事実上、国家が貨幣制度の制定によって発行した鑄貨の摩滅を保証しなければならない関係を想定したものであろうが、これを原理的に規定すべき「流通費用」といいうるかは疑問である。

40) 再生産表式にそくして「均衡」関係を論ずるこれまでの理解において、とりわけ拡大再生産論で固定資本の更新＝補填の問題をいかに処理できるかが、従来多く議論されてきた。表式を資本循環論の視角から「資本の回転」を媒介にして展開される「再生産過程」の分析として位置づけるかぎり、表式的「均衡」は、その年度に回収される固定資本償却額と、その年度に更新される固定資本価値額との「偶然の一致」を必須の要件とするからである。しかしわれわれのように、分配＝再生産論の視角から結果的にみれば、生産手段（ $w_1$ ）の価値額のうちには、はじめからその年度内に更新（生産され売買）された固定資本の価値額しか考慮の対象にならず、問題は氷解するであろう。

たがって、第2巻の第1・2篇の資本循環＝回転論では留保されていた《実現問題》が、この第3篇の再生産＝表式論にもちこされてきただけにすぎず、「直接的生産過程」における《価値形成＝増殖》と「本来の流通過程」における《価値実現》とを形式的に分断してとらえる、「資本一般」（個別資本の論理）の方法的制約をうけた再生産論といえよう<sup>41)</sup>。そこで、このような立論がなりたつには、総資本の回転数を一律に年一回と仮定し、しかも総資本の生産物は年度末に一挙に販売されるということが想定されなければならない。

そこでいま、剰余生産物がすべて資本家の個人的消費にあてられる単純再生産を例にとり、つぎのような数値例にしたがって、再生産表式を検討しよう。 $w_1$  と  $w_2$  はそれぞれ生産手段と消費手段を、 $c \cdot v \cdot m$  はそれぞれ不変資本価値・可変資本価値・剰余価値を表現する。

$$6000w_1 = 4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1$$

$$3000w_2 = 2000c_2 + 500v_2 + 500m_2$$

マルクスによれば、 $4000c_1$  は、生産財生産部門における諸資本相互の売買をつうじて実現されるべき生産財商品の価値の一部である。また、 $500v_2 + 500m_2$  は、消費財生産部門に属する資本家およびその労働者に販売されて実現されるべき、消費財商品の価値額の一部である。そこで、 $1000v_1 + 1000m_1 = 2000c_2$  は、次年度の生産条件が過不足なく確保されるための商品価値の《実現条件》であり、絶えざる価格変動の「均衡基準」ということになる。なぜなら、 $1000v_1 + 1000m_1$  は、実現されるべき生産財商品の価値額のうち、消費財の購入に充当される部分であり、 $2000c_2$  は、実現されるべき消費

財商品の価値額のうち、生産財の補填に充当される部分とされているからである。

ところで、この  $v_1 + m_1 = c_2$  という「再生産の条件」は、マルクスにとって、商品流通における価値の実現基準であるとともに、社会的労働配分の編成基準でもあることが銘記されなければならないであろう。このことをはじめて明らかにしたのは、宇野弘蔵の表式論研究にほかならない<sup>42)</sup>。すなわち、「直接的生産過程」における価値形成を前提とすれば、両生産部門のあいだに  $v_1 + m_1 = c_2$  という価値関係をみたすような労働量編成が行われてはじめて、価値どおりの交換にもとづく再生産条件の確保が実現されうるとみなされているからである。かくしてわれわれは、マルクスの再生産＝表式論について、つぎのような二段階の論理構成をよみとることができよう。まず第一に、 $v_1 + m_1 = c_2$  という価値関係によって社会的労働の均衡編成を想定し、ついで投下労働量に比例した価値どおりの交換によって、生産財および消費財が過不足なく確保されてゆくプロセスを論ずるといえるものである。かくして宇野は、表式によってあきらかにされる「再生産の基本条件」を、あらゆる社会に共通な「再生産の原則」が商品流通をとおして実現されるための「均衡関係」として位置づけ、市場において不断の「価格の運動の中心をなすものとして成立する」ような、《均衡基準》と理解したのであった<sup>43)</sup>。

しかしながら、こうした「流通表式」としての再生産表式の設定には、つぎのような基本的な難点が指摘されなければならない。第一に、あらためて固有に論じなければならないが、「直接的生産過程」における《労働投下＝価値形成》と、この再生産＝流通論での《等労働量

41) もともと実現流通を想定していた「資本の流通過程」が、研究の進展とともに、「直接的生産過程」をも一局面とする循環過程として理解されるに至った、というのがこれまでの一般的な了解であった。しかし『要綱』のなかで、すでにマルクスは、「資本は生産と流通とのこのような過程的統一として現われる」（„Grundrisse“, S. 514, III, 565頁）ということにもとづいて、「労働時間と流通時間の統一」にそくして「資本の回転」を規定していたのであるから、資本循環論によって実現流通論がとってかわられたとするのは、妥当しないであろう。

42) 「《経済表》は、複雑なる商品交換を簡単なる数式にまとめることによって、資本家的形態の底に此の労働の基礎を闡明する。労働価値説が、殊にマルクスによって始めて明確に把握された商品の使用価値と価値の二重性が、資本家的生産過程を説明すべき理論として有する意義もまたここに否定すべからざる証明を与えられるのである。」（宇野、「再生産表式論の基本的考察——マルクスの《経済表》——」、『著作集』第三巻、123-124頁）。

43) 宇野、『経済原論』、岩波全書版、『著作集』第二巻、93-94頁。

交換＝価値実現」とを対比させて説くという価値理論の展開は、価格機構をつうずる労働の社会的編成の原理としての価値法則の意義をむしろ不明確にするからである。ここに、マルクスや宇野において、資本主義に特有な労働の社会的編成機構を固有に論ずべき生産価格論が、たんなる形式的な「価値の生産価格への転化」の論理にとどまったということの理由があるといえよう。

第二には、総生産物の階級的な分配関係を、諸資本相互の市場的な絡み合いにそくした生産部門間の交換取引に擬制して論じることから、 $v_1+m_1=c_2$  という「再生産の条件」が、あたかも生産財商品と消費財商品との法則的に規制されるべき均衡的な交換比率の基準を意味するかのよう理解されることになった。しかし再生産表式では、生産財および消費財の使用価値単位量については何ら考慮されてはいないのであるから、宇野のように、表式に価格の変動の中心をなすような「価値法則による均衡関係」をみることは、事実上、意味をなさないのである。

そこでわれわれは、単純再生産を例にとって、「再生産の条件」( $v_1+m_1=c_2$ )のもつ意味について、検討することにしよう。マルクスをはじめとして、これまでの再生産表式の研究においても、この基本条件がいかに導かれたものであるかについては、必ずしも明確にしていない。はじめからこの条件をみたすような数値例を前提に、ただ「二部門」のあいだで  $v_1+m_1 \geq c_2$  という価値どおりの交換がいかに行われるかという、売買のプロセスだけを追うものにすぎない。こうした理解は、すでにみた、価値の形成と実現とを形式的に分断したうえで両者を「総資本の循環」の継起的な二段階に位置づけるといって、マルクスの再生産＝表式論の方法にもとづくものといえよう。そこで分配の原理が交換の原理に擬して論じられ、階級的な分配価値基準が、あたかも市場における諸商品の交換比率の価値基準であるかのように誤解されたのである。

そもそも、商品の生産手段と消費手段とへの二部類の分割は、消費のされかたの相違にもと

づく事後的な規定にほかならない。それゆえ、 $w_1=c_1+v_1+m_1$  および  $w_2=c_2+v_2+m_2$  の価値額についてもまた、事後的にとらえられなければならない。年間をつうじて販売された生産手段および消費手段の価値総額と規定できよう。他方、年間をつうずる生産手段および消費手段の購買額は、それぞれ  $c_1+c_2$  および  $v_1+m_1+v_2+m_2$  である。そこで、総販売額と総購買額の表裏一体性にもとづいて、生産手段については、 $c_1+v_1+m_1=c_1+c_2 \dots (1)$  が、また消費手段については、 $c_2+v_2+m_2=v_1+m_1+v_2+m_2 \dots (2)$  が導かれ、この(1)あるいは(2)から  $v_1+m_1=c_2$  がえられるにすぎない。したがってそれは、マルクスや宇野が想定するように、市場的交換関係における均衡条件を表現するような、《均等式》とみなすことはできないであろう。総商品が資本関係をつうじて生産手段および消費手段として分配されたことを表現するにすぎない、事後的な《恒等式》としての性格をもつからである。しかもそれは、すべての資本が一律に年一回転しかしないという非現実的な仮定のもとの、第一年度と第二年度との均衡関係を表現する条件式というよりは、あくまで第一年度のなかでの商品売買の結果として実現された、総生産物の階級的な分配関係の価値表現といわなければならない。

それゆえ拡大再生産表式についても、これまでは、第二年度における生産規模の均衡拡大を準備する、第一年度の総商品の流通条件を表現するものとして論じられてきたのであるが、これはむしろ、第一年度内に行われた資本蓄積の結果についての事後的な表現とみる方が妥当するであろう<sup>44)</sup>。マルクスのように、価値どおり

44) これまで拡大再生産の「条件」を示すものとして解されてきた  $v_1+m_1 > c_2$  がいかに導き出されたものであるかをみるならば、それが拡大再生産が行われた場合の事後的恒等式である  $v_1+m_1(v)+m_1(k)=c_2+m_2(c)$  の、たんなる変形式にすぎないことがあきらかになるであろう。すなわちこの式の両辺に  $m_1(c)$  を加えることによって、 $v_1+m_1=c_2+m_2(c)+m_1(c)$  がえられ、したがって  $v_1+m_1$  は  $c_2$  よりも  $m_2(c)+m_1(c)$  だけ大きいことが証明されるからである。(  $m_1(v)$ ,  $m_1(k)$ ,  $m_2(c)$  は、剰余価値からそれぞれ可変資本、資本家の消費、不変資本に充当された部分を示す)。



の売買を前提に、均衡状態のもとでの社会的再生産の拡大という経年的な変化のプロセスをただたどることよりも、それぞれの年度内に実現された「剰余価値の資本への転化」に対応する追加的な労働力および生産手段の確保という、資本関係をつうじて行われる拡大再生産の物的基礎を、事後的に表現することこそ、拡大再生産表式の課題といわなければならないからである。

こうして再生産表式は、年間をつうじて生産され販売された総商品の価値額を前提に、それを一方では素材補填の視点から二部類の価値額 ( $w_1 \cdot w_2$ ) に、他方では資本関係 (価値補填) の視点から  $c \cdot v \cdot m$  に三分割して、これら二つの価値分割相互の関連にそくして、資本主義のもとにおける社会的再生産の物質的基礎を表現するものといえよう。したがって、例えば  $v_1 + m_1 = c_2$  という事後的な恒等式は、総生産物の生産手段および消費手段としての分配の価値表現ではありえても、生産財および消費財相互の交換比率についての均衡基準を表現するものではありえないのである。

### Ⅲ 再生産表式と価値法則

#### 1 分配原理と交換原理

マルクスの再生産＝表式論の研究にさいしては、再生産表式そのものの構成原理についての分析と、それがその一環として位置づけられているにすぎない再生産論の全体についての分析とが、明確に区別される必要があるであろう。われわれはむしろ、再生産表式そのものの構成原理にかんする検討をつうじて、「資本一般」の方法的制約をうけた、資本循環論の視角からの再生産＝表式論の再検討をはからなければならない。それはまた、価値形成 (生産) と価値実現 (流通) とを継起的に区分してとらえるマルクスの価値理論や、生産—流通—再生産というトリアーデにもとづいて展開される宇野の「生産論」の構成についても、再検討をせまるものといってよい。

すでにみたように、再生産表式は、年間に生

産され販売された総商品の価値額を、素材的な視点からと資本関係の視点とから二重に分割し、両者の相互関連にそくして総生産物の階級的な分配＝補填の構造を表示するものであった。そこで、「生産論」全体の課題が、産業資本のもとで商品として生産された総生産物の価値が不変資本価値 ( $c$ ) ・可変資本価値 ( $v$ ) ・剰余価値 ( $m$ ) によって構成されることの解明に集約されるとすれば、再生産表式はいわば「生産論」の全体を総括する内容を担っているということができよう。

資本主義は不断の再生産を、資本価値の維持＝増殖という特殊な形式を介して遂行するのであるが、かかる「資本の運動」(資本関係)のもとに「包摂」された生産過程の分析は、はじめから資本主義に特有な分配＝再生産の構造分析でなければならなかった。労働者による賃金財の買いもどしにもとづく「剰余価値の生産」、  
「不変資本の価値移転」とその相違にもとづく流動資本および固定資本の区分、さらには「剰余価値の資本への転化」にもとづく拡大再生産の規定などは、いずれも資本関係をつうずる総生産物の階級的な分配構造をあきらかにする諸規定なのである。「生産論」におけるこうした展開をふまえることによって始めて、総商品の価値構成が  $c + v + m$  でなければならないという必然性をあきらかにしうるにすぎない。それゆえ、再生産表式論における価値補填にもとづく素材補填とは、こうした総生産物の階級的な分配の論理にほかならず、表式によって示される「再生産の基本条件」も階級的な分配の原理として理解しなければならない。

むろんいうまでもなく、総生産物の生産手段および消費手段としての分配は、個々の商品売買をつうじて、その結果において実現されうるものにすぎない。しかし個々の商品売買をいくら詳細に分析しても、それがいかに階級的な分配関係を形成するものであるかは、あきらかにしうるものではない。むしろ、こうした階級関係が、市場的な商品売買の背後にかくされているところに、資本主義の特質があるからである。

ここにわれわれが、分配原理と交換原理とを質的に区別して論じなければならないという、理論的なこの要請があるといえよう。しかるに、分配＝再生産の構造分析が、「社会的総資本の循環」を構成するものとして位置づけられた「資本流通」と「一般的商品流通」との絡み合いにそくして論じられたため、この「流通」概念のあいまいさのゆえに、分配原理は交換原理のうちに解消されることとなった。こうして《価値関係》は、すべて諸商品の交換比率の決定関係のうちに一元化されることになったのである。そこで再生産表式の理解においても、商品の二部類分割が産業部門の二分割と同一視されることになり、分割された二つの資本群の相互および内部での市場的関連に擬して論じられることになったのであった。

『資本論』の再生産論における、こうした分配原理の交換原理への解消（一元化）は、その後の研究のなかで、ローザ・ルクセンブルクとツガン＝バラノフスキーおよび宇野弘蔵に代表される、再生産表式論の三類型を輩出することになった。それは第一に、ツガン＝バラノフスキーをはじめとする、再生産表式にそくした「不均衡」の想定にもとづく恐慌理論の展開である。第二には、ローザ・ルクセンブルクに代表される、有効需要＝実現問題の視点からのマルクス再生産表式への批判である。第三には、表式での総需要と総供給の一致にもとづく《セーの法則》に立脚して、二部門間の「均衡関係」を価値法則の実体的な基準とする宇野の理解である。これらのうち、表式的「均衡」の破壊に「恐慌の原因」をもとめるツガン＝バラノフスキーについては、無政府性のなかに《絶えざる不均衡の均衡化》を志向する価値法則が貫徹することを理解しないものとして、一応ここでは捨象して論じよう<sup>45)</sup>。

ローザ・ルクセンブルクはその『資本蓄積論』のなかで、剰余価値の実現のための「貨幣源泉」

にかんするマルクスの解決法に疑問を提起し、問題はむしろ、「マルクスの表式における継続的生産拡張の根底に横たわるたえず増大する需要は、どこから生ずるのか」というところにあることを指摘した。すなわち、マルクスの体系は「生産のための生産」にすぎず、拡大再生産にとっては、有効需要の事前的な増大が不可欠の前提となるというものである。そこで、資本家と労働者のみによって構成される純粋資本主義の内部では、剰余価値の実現が困難であると指摘し、それゆえ資本主義の外部における非資本主義的領域の存在が資本主義的蓄積にとっての不可欠な条件であるという、独自の世界資本主義論（帝国主義論）を構築したのであった<sup>46)</sup>。

これについて宇野は、再生産＝表式論を個別資本の視点から  $G \dots G'$  循環形式にそくして理解したところにローザのあやまりを指摘し、「全社会の生産的消費、個人的消費がその社会的生産物によってなされなければならぬという《経済表》の立場」にたつて、つぎのように批判する。すなわち、表式的連関にそくしてみるならば、諸資本は「互いに需要するものを供給する」関係にあり、生産の拡張それ自身が追加的需要を形成するのであるから、ローザの指摘するような《販路の不足》は生じないというのである<sup>47)</sup>。こうして宇野は、《セーの法則》に定位した再生産の内的自立性を根拠に、純粋資本主義論を展開した。その結果、景気循環にそくした現実的な蓄積過程の分析にさいしても、いわゆる「市場問題」（販路問題）については一切これを捨象し、分配率としての剰余価値率の変動のみを究極の決定要因とする、リカード・モデルに依拠した蓄積＝再生産論を展開することになったのである。

こうして、一見まったく相反するローザと宇野も、仔細にみるならば、ともに、表式における総生産物の階級的な分配＝再生産を、市場的

45) Michael von Tugan-Baranowsky, „Studien zur Theorie und Geschichte der Handels Krisen in England“, Verlag von Gustav Fisher, 1901. 『英国恐慌史論』, 救仁郷繁訳, ペリかん社。

46) Rosa Luxemburg, „Die Akkumulation des Kapitals.—Ein Beitrag zur Ökonomische Erklärung des Imperialismus.“, Frankes Verlag, 1921. 『資本蓄積論』, 青木文庫, 長谷部文雄訳。

47) 宇野, 『経済原論』岩波全書版, 『著作集』第二巻, 86頁。

な交換関係として論じ、表式論に需給関係の問題を混入させる点では、同一の地平にあるものといわなければならない。宇野が、たんなる販売総額と購買総額との表裏一体性を、不断の《需給の一致》と同一視することによって、現実的な蓄積過程にたいする有効需要の作用を一切無視したとすれば、ローザは逆に、《販路問題》（有効需要）の原理的な規定を、それとは無縁な表式論にもとめることによって、表式論の意義をそこなう結果に陥ったのである。これまで両者は、再生産表式を  $G \cdots G'$  の視角からみるか  $W' \cdots W'$  の視角から分析するかの相違として区別されてきたが、問題はむしろ、階級的な分配原理と市場的な交換原理との理論的な体系化を、いかにしてはかるかにあったといわなければならない。両者はいずれも、個別的諸資本の絡み合いをつうじて形成される市場的関連の分析を、『資本論』第3巻の領域にではなく、表式論にもとめた点において、同一のあやまりをおかしたのである。

かくしてわれわれは、マルクス価値理論における分配原理と交換原理の二重性をふまえ、『資本論』全三巻をつうずる価値法則の論証を、分配原理（剰余価値論）に基礎づけられた交換原理（生産価格論）の体系として、重層的に展開しなければならない。そこでつぎに、マルクスの価値理論をより精緻化するなかで再生産表式に「価値法則の絶対的基礎」の解明をもとめた、宇野の《労働価値説の論証》について検討しよう。

## 2 価値法則の絶対的基礎

価値法則は、資本制経済に特有な労働の社会的編成の原理にほかならない。「欲望の体系」にちじた各生産部門への社会的労働の、すなわち生産財と労働力の均衡配分を、資本主義は、資本配分という特殊な形式をつうじて実現するのである。この資本配分をつうずる有機的生産編成は、需給の動向を反映した商品価格の変動によって事後的に訂正されながら、実現されてゆく。そしてその過程で形成される均衡価格

（生産価格）の体系は、社会的労働の生産諸部門への有機的配分を基礎とするものとして、ここに各種の使用価値の生産に要する労働時間量が諸商品の交換比率の法則的基準となるという関係が成立するのである。経済学の原理は、こうして、商品の価値が労働の諸量にいかに対応し、それによっていかに規制されるかを解明する、価値法則の論証を究極の課題とするものである。

アダム・スミスの『国富論』を嚆矢とするイギリス古典経済学は、商品の価値関係を分業によって細分化された社会的労働の結合の原理と解する、労働価値説の古典的定式化をなしとげた。それはまず、価値を人間が自然に支払った「労苦と煩勞」の代償と解し、つぎにかかる価値を基準とする商品交換が、《等労働量の交換》を実現するという構成において理解された。かくして、生産に要する労働時間の等量が交換の基準となる関係を前提とすることによって、各生産部門への労働の配分比率を諸商品の交換比率に直接に還元するという、生産と流通との古典的体系化が可能になったのである。しかるに、生産諸部門間での「資本の有機的構成」（マルクス）の相違を考慮すれば、こうした等労働量の交換の現実的妥当性が否定され、ここにリカードによるいわゆる《価値論の修正》を帰結したのであった。このような、等労働量の交換を価値法則の内実としてとらえる古典派以来の経済学の伝統は、マルクスをはじめとするその後の展開においても、なお根強く継承されているといつてよい。リカードによる《価値論の修正》は、あらたに「価値の生産価格への転化」の問題として、姿をかえて論じられているにすぎないからである。

ところで宇野弘蔵は、『資本論』冒頭での「使用価値の捨象」によるマルクスの労働価値説について、商品流通を労働の分業編成に、諸商品の交換比率を労働の部門間への配分比率に還元しただけの、古典派の域を超えていない論証であることを看取してこれを批判した。そこで自らは、「価値形成＝増殖過程」にそくして

「価値法則の必然的根拠」をあきらかにし、ついで再生産表式論では、あらゆる社会に共通な再生産の一般的原則にもとづいて「価値法則の絶対的基礎」を論ずるといふ、二段階の論理構成において「労働価値説の論証」を展開した。すなわち前段では、個別資本の生産過程を代表単数的にとりあげ、労働者による賃金財の買ひもどしの関係を軸に、生産物に対象された労働時間による価格の規制の必然性を考察する<sup>48)</sup>。これをうけて表式論では、「社会的総資本の流通」における商品交換の基準となる、労働の社会的配分の原則の追究を課題としたのであった<sup>49)</sup>。それゆえ宇野の再生産表式論においても、等労働量の交換が価値法則の内実として理解されることになり、マルクスと同様に、表式的「均衡」関係と生産価格体系との論理的連関が問われることにならざるをえなかった。

48) 宇野は、資本家と労働者との関係が商品経済的に行われることを基軸にして、ここから資本家間の売買にたいする規制の論理を導き出し、つぎのように結論した。「かくしてまたあらゆる生産物とその生産に要する労働時間によってえられるという労働生産過程の一般的原則は、商品経済の下にあっては、その交換の基準としての価値法則としてあらわれるのである。」(宇野『経済原論』岩波全書版、『著作集』第二巻、43頁)労働者による賃金財の「買戻し」の関係にそくして、等労働量の交換が商品売買の基準となるという関係が論証されるとすることには、すでに多くの指摘があるように、無理があるといわなければならない。(馬渡尚憲「資本家と労働者の関係と資本家と資本家の関係」、『資本論と帝国主義論・上』所収、東京大学出版会、および、春田素夫「価値法則の論証」『セミナー—経済学教室1—マルクス経済学—』所収、日本評論社が代表的なものとしてあげられる。)

49) マルクスの再生産表式の分析が、二部門間およびそれぞれの部門内でいかに価値補填と素材補填が実現されてゆくかを考察する「流通表式」としての展開であったのに対して、宇野は表式に、あらゆる社会に共通な「労働力の配分と生産物の分配の基準となる労働時間」の関係をみ、この「社会的労働配分の原則」を「価値法則の絶対的基礎」と位置づけたのであった。(宇野『経済原論』、『著作集』第一巻、244-245頁)こうした宇野の、表式の価値関係を労働量編成の関係へ実体還元する手法を正統に継承しながらも、ただちに「等労働量交換」を想定することなく、「剰余労働部分の処理をめぐる原則的な弾力性ないし自由度」の範囲内に制約された「価値の実体」による価格の規制関係を展開しようとしたのは、伊藤誠教授である。(伊藤、「価値の実体規定の展開——結合生産、複雑労働および再生産表式——」東京大学『経済学論集』第46巻第1号、1980、『価格と資本の理論』所収、岩波書店、230-242頁)。しかしながら、宇野や伊藤教授のように、再生産表式の価格タームでの価値関係を労働量タームに還元して、そこに社会的労働配分の原則を想定できるかは、のちにみるようにはなほ疑問といわざるをえない。

しかしながら、これまでの検討をつうじてあきらかなように、表式的連関に社会的労働の有機的な編成関係をみるといふこれまでの一般的な了解にかんしては、疑義をいだかざるをえない。宇野をはじめとして、表式に「社会的再生産の原則」をもとめるといふこれまでの理解は、価格を単位とする総生産物の階級的な分配関係を、労働時間を単位とする投入—産出の産業連関におきかえて解釈したものといえよう<sup>50)</sup>。そこでわれわれは、再生産表式と産業連関表とのちがいを検討するなかで、表式によって示される「再生産の条件」の意義と限界とを確定しておこう。

社会的再生産の物財的均衡を前提に、生産諸要素の投入—産出という産業連関をみるならば、例えば三つに単純化された生産諸部門間の関係は、表1のように表現できるであろう。つぎに、

表 1

部 門	投入 (生産諸要素)			産 出
I	$a_{11}$	$a_{12}$	$a_{13}$	$A_1$
II	$a_{21}$	$a_{22}$	$a_{23}$	$A_2$
III	$a_{31}$	$a_{32}$	$a_{33}$	$A_3$
計	$A_1$	$A_2$	$A_3$	

表 2

部 門	投 入 (労働量)			産 出
I	$l_{11}$	$l_{12}$	$l_{13}$	$A_1$
II	$l_{21}$	$l_{22}$	$l_{23}$	$A_2$
III	$l_{31}$	$l_{32}$	$l_{33}$	$A_3$
計	$L_1$	$L_2$	$L_3$	

表 3

部 類	不変資本	可変資本	剰余価値	販 売 額
$w_1$	$c_1$	$v_1$	$m_1$	$P_1$
$w_2$	$c_2$	$v_2$	$m_2$	$P_2$
$w_3$	$c_3$	$v_3$	$m_3$	$P_3$
購買額	$P_1$	$P_2$	$P_3$	

50) 「生産物自身が商品によって生産せられることになると、その交換は、あらゆる社会に共通な経済原則をなす再生産の基本条件によって行われざるを得ない。そのことは先にあげた再生産表式の数字を、労働者の一時間の労働生産物が幾円かの価値を有するものとして換算すれば、直ちに明らかとなる。」(宇野『経済原論』、『著作集』第一巻、246頁)。

この使用価値( $a_{ij}$ )を単位とする表1の均衡関係を、労働時間( $l_{ij}$ )を単位とする投入産出関係におきかえて表現するならば、表2のような労働量配分の関係を「社会的再生産の原則」として設定できる。さらに、それらと対応させるためにマルクスの単純再生産表式に手をくわえ、消費手段をさらに労働者むけの賃金財( $w_2$ )と資本家むけの消費財( $w_3$ )とに細分化させた表3を作成することが可能であろう。そこで、さきの表2をこの表3の再生産表式と比較検討するならば、以下のように、産業連関表によって示される生産諸部門への有機的な労働配分の関係と、表式的な「均衡」関係との質的な相違が明らかにされうるのである。

すなわち、再生産表式にもとづく表3においては、販売額≒購買額から、 $c_1+v_1+m_1=c_1+c_2+c_3$ ,  $c_2+v_2+m_2=v_1+v_2+v_3$ ,  $c_3+v_3+m_3=m_1+m_2+m_3$  が恒等的に成立し、そこで  $v_1+m_1=c_2+c_3$ ,  $c_2+m_2=v_1+v_3$ ,  $c_3+v_3=m_1+m_2$  が「再生産の条件」として導かれる。ところがこれに反して、表2で示される社会的労働の有機

的編成においては、 $l_{11}+l_{12}+l_{13}=l_{11}+l_{21}+l_{31}$ ,  $l_{21}+l_{22}+l_{23}=l_{12}+l_{22}+l_{32}$ ,  $l_{31}+l_{32}+l_{33}=l_{13}+l_{23}+l_{33}$  という関係は成立しないのである。なぜなら、 $L_1, L_2, L_3$  の諸労働は、それぞれの生産過程の技術的性格によって使用価値的に制約された、質的に異なる「具体的有用労働」として有機的編成の対象となるからである。このことは、表2が表1を前提にしてのみ想定できるにすぎないことからあきらかであろう<sup>51)</sup>。

そもそも表2では、ただ、第I部門で  $A_1$  の生産に費される ( $a_{11} a_{12} a_{13}$ )、第II部門で  $A_2$  の生産に費される ( $a_{21} a_{22} a_{23}$ )、第III部門で  $A_3$  の生産に費される ( $a_{31} a_{32} a_{33}$ ) がそれぞれ過不足なく補填されるためには、第I部門へ  $L_1=l_{11}+l_{21}+l_{31}$ 、第II部門へ  $L_2=l_{12}+l_{22}+l_{32}$ 、第III部門へ  $L_3=l_{13}+l_{23}+l_{33}$  の労働量が投入されていなければならないという「労働配分の原則」が表示されているだけにすぎない。そしてこの原則がみたされるために、 $l_{12}+l_{13}=l_{21}+l_{31}$ ,  $l_{21}+l_{23}=l_{12}+l_{32}$ ,  $l_{31}+l_{32}=l_{13}+l_{23}$  でなければならないという論理的必然性は、どこにもないであろう。

そこでわれわれは、つぎに、再生産表式の価値関係を、生産手段に対象化された「過去の労働」と新たに付加された「生きた労働」という古典的定式にもとづいて労働の量関係に還元し、それによって社会的労働配分の原則をあきらかにしうるかを問わなければなるまい。しかしながら、社会的労働の生産諸部門への有機的な配分の関係は、表1で示される生産諸要素の物財的な投入産出関係の基礎のうえにのみ成立するものにすぎないのである。いってみれば、表2における  $l_{11}+l_{12}+l_{13}$ ,  $l_{21}+l_{22}+l_{23}$ ,  $l_{31}+l_{32}+l_{33}$  が年間に消費される「過去の労働」(生産諸要素)にあたり、他方  $l_{11}+l_{21}+l_{31}$ ,  $l_{12}+l_{22}+l_{32}$ ,  $l_{13}+l_{23}+l_{33}$  がそれぞれの部門に投入されるべき「生きた労働」ということになる。そもそも、「過去の労働」プラス「生きた労働」

51) 小林弥六教授が四部門編成の物財的均衡式を労働の量関係に還元するにさいして、四部門編成の再生産表式的な内容をもたせた<表6>を作成され、 $l_{13}+l_{23}+l_{33}+l_{43}+l_{14}+l_{24}+l_{34}+l_{44}=l_{1m}+l_{2m}+l_{3m}+l_{4m}$  という数式(5)を規定するとき、つぎのことが疑問となる。すなわち第一に、物財的な投入産出表を労働の量関係に還元しても、そこから表式的連関は導き出せないであろうし、また第二に、諸労働の具体的有用性を無視したような上記の数式(5)は設定できないのではあるまいか。(小林、『価値論と転形論争』、御茶の水書房、1977、298-300頁)同様に、伊藤誠教授が「各部門において消費される生産手段に対象化されている労働時間を  $b_i$  必要労働時間を  $v_i$  剰余労働時間を  $m_i$  それらの合計を  $a_i$  (単位は億時間、 $i=1, 2$ ) とすると、 $a_1=c_1+v_1+m_1=c_1+c_2$ …(1)  $\therefore v_1+m_1=c_2$ …(2)」(伊藤、前掲論文、『価格と資本の

<表6>

	消費				生産			
	不変資本	可変資本	資本家消費	金	不変資本	可変資本	剰余労働	生産物
I	$l_{11}$	$l_{12}$	$l_{13}$	$l_{14}$	$l_{11} + l_{12} + l_{1m} = L_1$			
II	$l_{21}$	$l_{22}$	$l_{23}$	$l_{24}$	$l_{21} + l_{22} + l_{2m} = L_2$			
III	$l_{31}$	$l_{32}$	$l_{33}$	$l_{34}$	$l_{31} + l_{32} + l_{3m} = L_3$			
IV	$l_{41}$	$l_{42}$	$l_{43}$	$l_{44}$	$l_{41} + l_{42} + l_{4m} = L_4$			
Total	$L_1$	$L_2$	$L_3$	$L_4$				

$l_{1m}, l_{2m}, l_{3m}, l_{4m}$  はそれぞれ各部門の剰余労働をしめす。

理論』、231頁)と規定するとき、やはり産業連関表と再生産表式との同一視によって諸労働の具体的有用性が無視され、 $v_1+m_1=c_2$  が労働配分の原則的な基準とみなされることになったといえよう。

という想定は、単一の生産過程の視点から代表単系列の産業連関をみた場合の、「 $v+m$  のドグマ」にもつうずる規定にすぎず、表2で示される社会的物質代謝の視点からは否定さるべき想定といえよう。なぜなら、例えば  $(a_{11} a_{21} a_{31})$  をそれぞれの部門に投入された生産財とすれば、マルクスや宇野にとって「過去の労働」を意味する  $L_1=l_{11}+l_{21}+l_{31}$  は、その年度に生産財生産部門に投入されなければならない「生きた労働」でなければならないからである。したがって、生産財に対象化されている「過去の労働」の新生産物への「移転」というこれまでの定式も、いまや、生産財生産部門への「生きた労働」の配分を無視した、非現実的な想定として再検討されなければならないまい<sup>52)</sup>。

かくして、再生産表式の価値関係を「過去の労働」プラス「生きた労働」の量関係におきかえて、そこに社会的労働配分の原則を「価値法則の絶対的基礎」として定立しようとする試みには、論理的な無理があるといわなければならない。宇野が表式論において提起した、生産手段の補填と生活資料の確保という「あらゆる社会に共通する再生産の原則」のなかには、総生産物の価値関係をつうずる階級的分配と、生産諸要素の投入産出関係を基礎とする有機的生産編成という、質的に異なる二つの内実が渾然一体となって理解されていたのである。

### 3 「生産論」体系と価値理論

マルクスの価値理論において、これまでみて

52) 伊藤教授による、宇野の《労働価値説の論証》の精緻化のころみは、すべてこの「過去の労働」プラス「生きた労働」という立論のうえになりたっている。(伊藤、前掲論文、『価格と資本の理論』、157-158頁)そしてそれは、再生産表式における価値関係を労働の投入産出関係に無理におきかえるための要請にもとづく、不必要な廻り道ではないかと思われる。投入産出の関係において問題になるのは、生産財と労働力(「生きた労働」ではない)の配分であり、労働力一単位あたりに支払われる賃金財の単位量を投入係数とする投入産出表にもとづいて、「生きた労働」の有機的編成が導かれるにすぎないからである。この点は、「生産価格方程式」を作成するにさいして、考慮されなければならない。さしあたり、小林弥六教授による研究が参照されなければならない(小林『価値論と転形論争』、347-349頁)。

きたように、「社会的実体」としての労働と商品の価値関係との論理的連関については、質的に異なる二つの内実が重なりあって理解されてきた。第一には、各生産部門へ有機的に配分されて商品生産物に対象化される労働量が、諸商品の価格比率の基準を法的に規定するという関係である。これは一般に、各商品の単位量に投入される労働量と各商品の基準価格とのあいだの正比例関係、すなわち等労働量の交換として論じられている。第二には、全体としてみた資本と賃労働の階級関係にそくした価値関係の規定にほかならない。すなわち、賃金財に対象化されている必要労働部分の労働者による買ひもどしをつうじて、《剰余労働の搾取》が商品経済的に「剰余価値の生産」として実現されるという、資本関係にもとづく特殊な階級的分配関係の分析である。こうして、「価値の実体としての労働の規定」には、二重の意味が与えられているのであるが、これまではそれらの相違が明確にされず、ともに「労働価値説の論証」として同一に語られてきたのであった<sup>53)</sup>。

こうしたマルクス価値理論の錯綜は、未完のまま残された『資本論』の論理構成に基因するといってよい。すなわち、商品・貨幣・資本という流通形態の分析が、「資本の生産過程」の序説として位置づけられていたために、商品流通という市場的関連にそくした価値規定が、そのまま剰余価値論という階級的な分配関係にそくした価値規定に直結されたためである。しかも、「資本一般」の方法的制約によって、「剰余価値の生産」が個別的資本の「価値形成=増殖過程」の問題として処理されたために、階級的な搾取関係を基礎とする分配原理としての性格が不明確にならざるをえなかったのである。

宇野弘蔵は、商品流通を労働の社会的分業編

53) 「生産論」と「総過程論」との問題領域の位相差が、これまでもっぱら「価値の生産価格への転化」の問題に集約されて考察されてきたため、たんなる価値と価格の次元の相違の問題に歪曲されてきたことは否めない。ここに、分配原理と交換原理とからなるマルクス価値理論の重層構造が、たんなる《価値の実体》と《価値の形態》という概念的にもあいまいな二元論にそくして考察され、そこに解消されることになったといえよう。

成に実体還元しただけのマルクス労働価値説を排して、経済学原理の課題を、労働の社会的な編成機構としての価値法則の解明にもとめ、その結果において《労働価値説の論証》をはかったといつてよい。こうした理解にもとづいてはじめて、流通諸形態の分析も、たんなる「直接的生産過程」の分析のための導入部としてではなく、資本制経済に特有な法則的機構の形態分析を課題とする、独立した一篇をなすものと位置づけることができた。そしてそれに対応して、第1巻第3篇「絶対的剰余価値の生産」以降と第2巻の全体とを「生産論」として一つに統一し、生産—流通—再生産という構成において展開したのであった。しかるに、流通諸形態の分析を一つの独立した領域として論じながらも、それに対応した「生産論」の内容的な再検討を怠ったために、マルクスと同様の諸困難を免れえなかったのである。

すなわち、その「生産論」において、「直接的生産過程」として設定された「資本の生産過程」を起点に論ずるマルクスの方法をそのまま踏襲するかぎり、階級的な分配関係にもとづく剰余価値論が、やはり同様に、個別的資本の運動形式にそくした「価値形成=増殖過程」論のうちに解消されざるをえない<sup>54)</sup>。その結果、一方では、《生産》における価値形成と《本来の

流通》における価値実現とを機械的に分断する理解がそのまま残存することになり、貨幣の価値尺度機能にもとづく市場での価格形成の意義をとらえきれなくなるであろう。他方では、単一の資本にそくして労働者による賃金財の買いもどしとの関係を論ずるために、階級的な分配関係も、たんなる貨幣所有者（労働者）と商品所有者（資本家）との売買関係のうちに解消され、そこで労働力の価値と賃金財に対象化されている必要労働量との対応関係にそくして、《労働価値説の論証》がこころみられることになった。こうして、分配原理としての剰余価値論のなかに、それとは異質な交換原理が、「価値法則の必然的根拠」の論証として混入することになったのであるが、このことは「労働の二重性」にかんする諸規定における難点と深くかかわっている。

具体的有用労働と抽象的人間労働とを「商品を生産する労働の二重性」に限定して理解したマルクスに対し、宇野はそれらを、いかなる社会にも共通する人間労働の普遍的な規定と位置づけた。そこで、この抽象的人間労働を「価値の実体」と解し、資本主義が価値関係をつうじてあらゆる社会に共通な「再生産の原則」を実現するという、価値法則の論証にさいしての枢軸概念にすえたのである。すなわち、等労働量の交換とすべての諸労働の質的な同等性とを前提するならば、生産諸部門への総労働の適正な配分の比率から、直接的に、諸商品の均衡的な交換比率が導かれうるからである。しかしながら、抽象的人間労働としての同質性は、マルクスのいうようにたんなる諸労働の「具体的有用性の捨象」によって規定できるものでないことはいうまでもないが、また宇野のいうように、技術革新にともなう複雑労働の単純労働化にもとづき、労働力が「何でもつくりうる」ことを根拠にして規定できるものでもない。熟練の解体によって諸労働がいかに単純化されようとも、諸労働の技術的性格にもとづく質的なちがいは解消しうるものではないからである。なぜなら、この諸労働の具体的有用性は、投入される生産

54) 宇野の《労働価値説の論証》の困難については、春田素夫教授の指摘もあるように、「賃金によって必要な生活資料を買い戻すということは、必要労働時間の生産物を買戻していることになることはいうまでもないが、必要労働時間の生産物を買戻すことをもって、ただちに、労働の価値が必要労働時間によって決定される、としてしまうことには疑問を禁じえない」（春田、「価値法則の論証」、『セミナー経済学教室1——マルクス経済学——』、159頁）。結局のところ、市場で形成された価値額を前提にした  $c \cdot v \cdot m$  への分割の論理としては成り立つ《買い戻し》の関係を、宇野のように価値の形成の論理として説こうとしたところに、無理があるといえよう。これにたいして伊藤誠教授は、総資本と総労働の関係を安易に設定することは価値と生産価格との関連を「切断」するとして、「資本と賃労働の全体としての関係も、かならず商品経済的な無政府性をともなって、個々の資本による商品の生産と売買を介してとりむすばれている」（伊藤、「価値法則と生産価格」、『東京大学『経済学論集』、第39巻4号、55頁、『価格と資本の理論』、所収）とされるが、個々の売買関係を設定したのでは、そもそも「買い戻し」という階級的分配関係そのものが消失してしまうであろう。

諸要素の使用価値的性格に制約されており、その一要素にすぎない労働力がいかに代替可能性をもっていたとしても、それらの質的相違は解消しえないであろう<sup>55)</sup>。そもそも単純労働と抽象的人間労働とは次元の異なる規定であるが、これまで両者は同一に論じられてきたのである。

価格の実体的な基準となる、需要の社会的な質量編成に対応した有機的生産編成においては、むしろマルクスや宇野とは逆に、生産諸行程の技術的性格に規定された具体的有用労働としての量的配分が問題になるといわなければならない。これに反して、《剰余労働の搾取》という階級的な分配関係にそくして労働をとらえるにあたっては、そうした諸労働の具体的有用性は一切問われないであろう。それゆえ、抽象的人間労働を「価値の実体」と位置づけるにさいしては、そこには分配原理にそくした価値規定としての限定がなされなければならないのである。こうして、具体的有用労働と抽象的人間労働との「二重性」は、労働をいかなる視座において考察するかとの相違にもとづく区分として理解しなければなるまい。分配原理としての価値規定の実体的基礎が抽象的人間労働にあるとすれば、交換原理にそくした「価値の実体」は具体的有用労働にもとめるべきであろう。

いまやわれわれは、分配原理を基礎とする交換原理の体系としてのマルクス価値理論の重層構造をあきらかにするために、これまでのような「生産論」の方法と展開について再検討すべき地平にあるといえよう。産業資本の運動のもとに包摂された「直接的生産過程」を対象に、

個別的資本の価値形成＝増殖過程を説くというのでは、「生産論」の課題が資本制経済の基底にひそむ階級的な分配＝再生産の構造分析にあるということが不明確になるからである。そこで、宇野が「生産論」のなかで「価値法則の必然的根拠」および「価値法則の絶対的基礎」として論じた、労働の有機的配分を実体的な基準とする諸商品の価格比率の決定関係については、われわれはむしろこれを「総過程論」において、資本配分をめぐる諸資本の競争をつうずる生産価格体系の形成の問題に一元化して論ずべきであろう。もともと「資本の配分」という資本主義に特有な労働の社会的編成原理をあきらかにすべき生産価格論が、これまでたんなる「転形論」として形式的に論じられてきたにすぎない原因は、労働投入量を基準とする価格比率の決定関係が、すでに「生産論」のなかで、分配関係の交換論的な展開にそくして論じられたことにあるといわなければならないまい。

#### 結語——剰余価値論と生産価格論——

再生産表式の構成原理についての検討をつうじて、われわれは再生産表式に、社会的労働配分を基準とする諸商品の交換比率の規定関係をもとめることができないことをあきらかにしてきた。基準価格での商品売買による社会的労働の均衡編成の分析は、むしろ、『資本論』第3巻の生産価格論のなかで、生産諸部門への生産諸要素の投入—産出という物財的な均衡関係を基礎にして説くべきであろう。この資本配分という特殊な形式を介する有機的生産編成の機構にそくして、いわゆる「生産係数」の関数としての生産価格を論ずるに先立って、われわれはあらかじめ「生産論」において、平均利潤として分与される総利潤の源泉を、階級的な分配関係にそくした「剰余価値の生産」にもとめなければならなかったのである。

再生産表式は、資本価値の投下と回収という関係をつうずる、総生産物の生産手段および消費手段としての分配の構造を結果的に表示するものにすぎない。そのかぎりにおいて、社会的

55) 宇野は労働の二重性の根拠をつぎのように説明している。「労働力は、元来、特定の有用労働に制限せられることなく、あらゆる生産物を生産しうる、種々なる有用労働として使用されるのであるが、そしてこれがまた上述のような労働の二重性の基礎をもなす。」(宇野、『経済原論』岩波全書、『著作集』第二巻、41頁)しかしながら、この「あらゆる生産物を生産しうる」というだけの労働力の「抽象的可塑性」(伊藤)が、いかなる意味において諸労働の同質性の根拠でありうるのかについては、伊藤教授も含めて、これまで納得のゆく説明がなされているとはいえない。むしろそれが、鈴木編『経済学原理論』におけるごとく、たんなる「労働の質的区別の側面と量的無差別性の側面」(同書、106頁)として簡単にわりきれものではないことはいままでもなかるう。



労働の編成原理としての価値法則が拠って立つ、階級的な分配＝再生産関係という「絶対的基礎」をあきらかにしているといえよう。これに反して、再生産表式に労働を基準とする諸商品の交換関係をみるこれまでの一般的な理解に拠れば、労働の社会的編成原理としての価値法則は、たんなる等労働量の交換関係のうちに解消されることになるであろう。それゆえわれわれは、《労働価値説の論証》を、生産価格論の前提として位置づけてきたこれまでの通説とは逆に、その帰結として展開しなければなるまい。

これまでは、《価値次元》と《価格次元》という二つの量体系を想定することによって、諸

商品の交換比率の決定関係を二重に展開し、両者の質的な「規制」と量的な「乖離」を論ずるという展開がなされてきたのであるが、かかる理論構成は、分配原理と交換原理とからなるマルクス価値理論の重層性を不明確にするものである。それゆえ、剰余価値論の基礎のうえに成立する生産価格論では、これまでとは逆に、総価値＝総生産価格と総剰余価値＝総利潤を前提として、相対的な価格比率の決定関係を、生産諸部門の有機的な産業連関にそくした生産諸要素の投入産出関係を基礎に、その関数として展開すべきではないかと思われる。